

完成版

令和4.11.14

新潟市教育ビジョン第4期実施計画

これからの社会をたくましく生き抜く力の育成

～学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり～

令和3年度 進捗状況最終評価

令和4年6月9日

新潟市教育ビジョン推進委員会

基本施策(12施策)	施策 (34施策)			施策を構成する事業の進捗状況平均	担当課 (◆とりまとめ課、◇関係課、※情報提供課)											資料員	
	網掛…【視点1】～【視点5】に該当する施策				教育総務	学務	施設	保健給食	地教推進	学校人事	教育職員	学校支援	特別支援	中央図書館	生涯学習セ		中央公民館
11 学校教育・生涯学習環境の基盤づくり	11-1	学校施設の整備		4.0			◆										47
	11-2	市民の多様な学習に応じた学習環境の整備	【視点4】	2.0									◆	◇			48
	11-3	学校適正配置に向けた取組			◆												
	11-4	市立幼稚園の再編に向けた取組			◆												49
12 市民に信頼される教育関係職員の育成	12-1	教育関係職員の研修プログラムの充実	【視点5】	3.7				◇								◆	51
	12-2	教職員への支援体制の充実		2.7					◆	◇	◇						53
	12-3	信頼される教職員の採用・登用・配置		2.5					◆								56

● 施策を構成する事業の進捗状況平均分布 (全施策)	評価4 … 指標を達成した	29.0%	} 74.2%	← 事業の進捗状況平均4.0の施策数÷31施策×100
	評価3 … 指標概ね達成した	45.2%		← 事業の進捗状況平均3.0以上4.0未満の施策数÷31施策×100
	評価2 … 指標を下回った	22.6%		← 事業の進捗状況平均2.0以上3.0未満の施策数÷31施策×100
	評価1 … 指標を大きく下回った	3.2%		← 事業の進捗状況平均1.0以上2.0未満の施策数÷31施策×100

● 施策を構成する事業の進捗状況平均分布 (視点1～5)	評価4 … 指標を達成した	6.3%	} 75.0%	← 事業の進捗状況平均4.0の施策数÷16施策×100
	評価3 … 指標概ね達成した	68.8%		← 事業の進捗状況平均3.0以上4.0未満の施策数÷16施策×100
	評価2 … 指標を下回った	25.0%		← 事業の進捗状況平均2.0以上3.0未満の施策数÷16施策×100
	評価1 … 指標を大きく下回った	0.0%		← 事業の進捗状況平均1.0以上2.0未満の施策数÷16施策×100

※各平均分布の合計値が、計算時の四捨五入の関係上、必ずしも100%にならない場合があります。

● 施策を構成する事業の進捗評価基準	指標目標の評価基準は下記のとおり。なお、()内は、減少指標目標の場合
	※ 達成率 = 進捗状況値 ÷ 指標目標値 × 100
	評価4 … 指標を達成〔達成率100%以上(100%以下)〕
	評価3 … 指標を概ね達成〔達成率90%以上100%未満(100%超過110%以下)〕
	評価2 … 指標を下回った〔達成率70%以上90%未満(110%超過130%以下)〕
	評価1 … 指標を大きく下回った〔達成率70%未満(130%超過)〕

● 令和3年度進捗状況の総括
 令和3年度は、全34施策を実施し、上記「施策を構成する事業の進捗状況平均分布(全施策)」においては、「指標を達成した・概ね達成した」は74.2%(R2:82.7%)、「指標を下回った」は22.6%(R2:17.2%)であった。また、「施策を構成する事業の進捗状況平均分布(視点1～5)」では、「指標を達成した・概ね達成した」は75.0%(R2:75.1%)、「指標を下回った」は25.0%(R2:25.0%)であった。
 令和2年度に引き続き、コロナ禍前の指標目標の設定に基づいた事業の実施となったが、施策全体として令和2年度を下回る結果となった。また、視点に位置付けた施策については、昨年度と同様の結果であった。改めて指標が達成できなかった施策(事業)については、前年度との比較や現状の課題分析を適切に行い、指標達成に向けた改善案等の検討を重点的に行うことで、具体的な方策等を今後確実に実行していく必要がある。

※ 次ページ以降の表記について

・指標目標の設定型

- I型: 第4期実施計画の5か年分を設定
- II型: 「前年度を上回る」「前年度の実績を踏まえて毎年度設定」等
- III型: 数値ではなく文字(文章)で設定

・前年度比の求め方

当該年度進捗状況値 ÷ 前年度進捗状況値 × 100(%) ※減少指標目標の場合の前年度比は、100%に伸率を加減算して表示

・「指標」の表中にある「現状」とは、第4期実施計画策定段階において、指標目標の設定根拠としての現状値を示しています(第4期実施計画本冊の数値を転記)。ただし、指標目標「前年度を上回る」「前年度の実績を踏まえて毎年度設定」等の指標については、R1(令和元年度末時点)の値を網掛けをして示しています。

・指標目標値を変更したのものについては、網掛けをし、以下のように示しています。(R2.11月に承認済)

R2
1,320

・指標自体を変更した取組があります。…基本施策2-2事業「いじめ・不登校対応への支援カウンセラー等活用事業」指標2、3(R3.2月に承認済)

◆施策概要

子どもが社会や生活の中で、自ら目的や課題を見付け、主体的に判断しながら多様な他者と協働して生きていくことができるよう、学校では、子どもの目的意識や課題意識を大切にしながら、「主体的・対話的で深い学び」による授業改善により、資質・能力（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性）を育む教育を推進します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
2.8

事業1		「主体的・対話的で深い学び」を視点とした教育活動の推進							
事業のねらいと概要									
「主体的・対話的で深い学び」を視点とした授業やその他の教育活動を展開するため、指導方法の研修や実践例の紹介などの支援を行います。									
R3事業計画		当初予算額		4,800 千円		決算額		2,483 千円	
○学校訪問での授業参観、協議会や全体会等で、新潟市の学校園教育の重点を基に指導力の向上への指導・支援 ○当課主催の研修会において、令和の授業づくりでの目指す教育活動の実現に向けての指導・助言									
指標1		研修会参加者の理解度 (%)					R3評価		
II型		現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90		4	119.1%
進捗状況		-	77.6	92.4					
指標2		アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合 (%)					R3評価		
II型		現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90		3	97.5%
進捗状況		-	88.9	86.7					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題		GIGAスクール構想元年度として、端末の配布・環境整備や課題解決、そしてアプリなどの活用法の周知を行った。その結果、タブレット端末を活用した授業は多く見られた。また、昨年度未実施であった、学校への計画訪問を行った。公開授業等を参観し、その実践の成果を明らかにして他の学校園へと伝えることができた。さらに、参考にすべき取組に関しては、研究主任や校長研修の際に紹介し、マネジメント力の向上に努めた。 各校では子どもがICTを活用した授業づくりを進めてはいるが、タブレット端末の利活用で主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改革が図られるように継続した指導・支援が必要である。							
今後の方向性		主体的・対話的で深い学びの実現に向け、子どもがICTを活用できる授業づくりを推進する。特に令和4年度は、学習過程の追究場面でタブレット端末を活用し、子どもが獲得した知識を関連付けながら思考し、アウトプットする授業への意識改革を進める。また、単元の中で育成すべき資質能力を明確にした指導が行えるよう、単元デザインについての周知に力を入れていく。							

事業2		アフタースクール学習支援事業							
事業のねらいと概要									
放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、基礎・基本の定着を図ります。									
R3事業計画		当初予算額		6,094 千円		決算額		5,838 千円	
○全中学校において、年間20回(数学10回 英語10回)の講座の実施 ○学習支援員対象の研修会(5月)、全中学校長・参加生徒に対するアンケート調査実施(12月)									
指標1		生徒アンケートで「参加してよかった」と回答した生徒の割合 (%)					R3評価		
I型		現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		88	91	94	97	100		3	100.6%
進捗状況		86.8	88.2	88.7					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題		全中学校で実施し、約50名の学習支援員の協力のもと、のべ15,000人以上の生徒の学ぶ機会を保障した。しかしながら、生徒アンケート「参加してよかった」の肯定的評価が指標目標を下回った。学校や生徒のニーズや実態を踏まえた指導をより一層充実させる必要がある。							
今後の方向性		各校から提出された計画書に基づいて、全市立中学校に配置された学習支援員(数学及び英語)が、各校の学校担当者との連携のもと、各校の生徒の実態を踏まえた学習支援に取り組めるように、随時連絡調整を図る。 加えて、市報やHPでの広報を充実させ、学習支援員の確保するとともに、学習支援員へ丁寧な事業説明を行う。							

事業3		学習支援ボランティア派遣事業						
事業のねらいと概要								
<p>教員志望の大学生や一般市民による学習支援ボランティアを学校に派遣し、授業補助や個別指導など児童生徒の基礎・基本の定着に向けた学習支援を行います。</p>								
R3事業計画		当初予算額	4,800 千円	決算額	2,152 千円			
<p>○教員を目指す大学生の、学習支援員としての派遣及び、児童生徒へのきめ細かな学習指導の支援 ○連絡調整費として一回につき1,000円を支給、一人当たり30回程度として、130名を派遣</p>								
指標1	学習支援ボランティアが派遣された学校で「児童生徒の基礎・基本の定着に効果的」と肯定的に回答した学校の割合(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	3	99.8%
進捗状況	-	99	98.8					
指標2	学習支援ボランティア派遣人数						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		180	180	180	190	190	3	145.6%
進捗状況	175	114	166					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	<p>説明会で、具体的に目標を提示し、学生が主体的に取り組めるように呼び掛けたことで、1校以外肯定的な評価であった。新型コロナウイルス感染症の影響で、派遣回数も感染状況によって制限がかかるなど、従来通りの派遣が難しかった。そのような状況下においても、指標目標には達していないものの高評価を得ていることから、児童生徒の基礎・基本の定着のために、より一層個に応じた指導が行われるよう、大学との連携を密に図りながら、当該校の要望に応じた学生への指導・支援を丁寧に行う必要がある。</p>							
今後の方向性	<p>学校からの学習支援ボランティアの要請が非常に多い。関係大学との連携を密にとり、新型コロナウイルス感染症対策と、派遣要件(参加学生の資格)・条件(時期・回数)等を調整し、可能な範囲で最大限、派遣ができるように整備する。学習支援ボランティアへの働き掛けを例年以上に行い、多くの学生に現場の経験を積ませるとともに、学校の実態を把握し、その要望に応じた支援が行えるようにする。</p>							

事業4		理科支援員派遣事業						
事業のねらいと概要								
<p>科学的に問題解決をしていく資質・能力を育成するための観察・実験等が充実した理科授業を行うために、理科支援員を配置します。</p>								
R3事業計画		当初予算額	2,418 千円	決算額	2,418 千円			
<p>○理科支援員の配置</p>								
指標1	配置校の理科授業における「授業への効果」に肯定的に回答した学校の割合(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		100	100	100	100	100	3	96.8%
進捗状況	99	100	96.8					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	<p>成果としては、目標である100%にはならなかったが、肯定的に回答した学校は96.8%と非常に高い数値であり、学校にとっては必要な事業だと認識されていることである。 課題としては、「資質・能力を育成するための観察・実験」を行おうとしたときに、求められる知識・専門性がより高度となってきており、学校の要望に応えられるように支援員を確保し、指導・支援する必要がある。</p>							
今後の方向性	<p>毎年、支援員配置の希望が、実際の配置可能数よりも大きく上回る事業であるため、今後も持続可能な事業を目指し、予算の確保及び適切な効果検証を行っていく。また、理科支援員としての経験が豊富であったり、教員経験があったり、理科(科学)的な知識を有していたりする人材を確保し、学校の実態や要望に応じた配置ができるようにしていく。</p>							

事業5		家庭学習習慣の定着						
事業のねらいと概要		家庭学習習慣を定着させ、意欲と目的をもって学習に取り組む子どもを育むため、支援体制の充実を図ります。						
R3事業計画		当初予算額	0千円			決算額	0千円	
○新潟市生活・学習意識調査における市の目安とする家庭学習時間の達成度調査の実施及び、各校への情報提供 ○デジタル版「家庭学習のススメ」等による、小中学生に対する、目安とする家庭学習時間や学習内容の提示								
指標1	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間(40分)を達成した児童(小4)の割合(%)						R3評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90		
進捗状況	87	81.6	79.0				3	96.8%
指標2	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間(60分)を達成した児童(小6)の割合(%)						R3評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80		
進捗状況	76	60.6	57.9				3	95.5%
指標3	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間(120分)を達成した生徒(中3)の割合(%)						R3評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	50		
進捗状況	30	34.5	32.8				3	95.1%
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	新潟市生活・学習意識調査において、学習時間との相関関係のある項目「宿題をきちんとやっている」児童生徒は、小4が94.3%、小6が93.2%、中3が89.3%で、継続的な指導により学習習慣は定着している。一方で、「宿題以外にも自主的に家で勉強している」児童生徒は、小4が73.8%、小6が73.5%で、中3が77%であり、宿題だけをやって家庭学習を終了している児童生徒が一定数いる。							
今後の方向性	家庭学習の内容面での充実が図れるよう、ICT端末を活用した家庭学習の取組や中学校区で連携した取組等、参考となる例を紹介していく。また、ICT端末を活用して学習時間の可視化をする等の工夫を提案していく。							

事業6		学力実態調査の分析							
事業のねらいと概要		各学校が自校の学力実態を的確に把握し、きめ細かな指導を行ったり、指導方法を工夫・改善したりすることにより、児童生徒の学力の向上を図ります。							
R3事業計画		当初予算額			4,100 千円		決算額		4,125 千円
○全国学力・学習状況調査の実施(5月)、結果分析と情報共有(10月)									
○中学校第2学年を対象とした標準学力調査(理科及び英語、1月実施)の結果分析と情報共有(3月)									
指標1	全国学力・学習状況調査(小6国語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前回比	
指標目標		+5.2	+5.4	+5.6	+5.8	+6.0			
進捗状況	+5.0	-	+1.7				1		
指標2	全国学力・学習状況調査(小6算数)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前回比	
指標目標		+1.0	+1.4	+1.8	+2.4	+3.0			
進捗状況	+0.6	-	+0.7				1		
指標3	全国学力・学習状況調査(中3国語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前回比	
指標目標		+2.0	+2.5	+3.0	+3.5	+4.0			
進捗状況	+1.6	-	+1.9				2		
指標4	全国学力・学習状況調査(中3数学)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前回比	
指標目標		+2.0	+2.5	+3.0	+3.5	+4.0			
進捗状況	+1.7	-	+1.9				2		
指標5	全国学力・学習状況調査(中3英語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前回比	
指標目標				+3.0					
進捗状況	+0.3								
指標6	全国学力・学習状況調査(中3理科)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前回比	
指標目標			+2.0			+3.0			
進捗状況	H30 +1.0								
指標7	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」で、肯定的な回答をした児童(小6)の割合(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		84.0	85.0	86.0	87.5	90.0			
進捗状況	83.8	-	87.3				4		
指標8	全国学力・学習状況調査生徒質問紙の質問項目「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」で、肯定的な回答をした児童(中3)の割合(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		83.0	84.0	85.0	87.0	90.0			
進捗状況	82.8	-	87.0				4		
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>今年度は、全国学力・学習状況調査が2年ぶりに実施され、すべての教科において全国の平均正答率を上回る結果となった。特に中学校国語と数学では、+1.9ポイントとなり、指標目標に近づきつつある。一方で、小学校国語については令和元年度より-3.3ポイントとなった。小学校算数も令和元年度より+0.1ポイントに留まり、向上は十分とはいえない。</p> <p>指標7、8では指標目標を上回ったことと各教科の結果とを併せて考えると、「学びに向かう力、人間性等」は十分に育成できており、今後は、「知識及び技能」と「思考力、判断力、表現力」という資質・能力の育成に重点をおいて授業改革を推進していく必要がある。</p>								
今後の方向性	<p>今年度は全市の半数で学校訪問を実施した。各校において、児童・生徒が「考えを形成し、獲得した知識や考え方を表現すること」(＝アウトプット)に重点をおいて指導・支援してきた。来年度は、組織的な授業改革が行われるように引き続き支援し、「質の高いアウトプット」が日々の授業で実現されることを目指す。</p>								

◆推進委員からの意見・要望等

○学習支援ボランティアについて、実際に学校から要請されている人数と派遣された人数との間の実質数にはどれくらい乖離があったのか、数値があったら教えてください。
⇒学習支援ボランティアについては、84校に166人派遣していたのですが、希望は125校からありました。多くの希望がありましたが、実際に派遣できた学校数は少ないということになります。
○支援員配置の希望が、実際の配置可能数よりも大きく上回り、希望された学校と配置された学校の数に乖離があると思いますが、どのくらいの数だったのでしょうか。
⇒理科支援員については、事前の準備と片付けがとて大変なため、学校からの希望が多くなっています。理科支援員につきましては、配置希望は約80校からありましたが、実際の配置は31校で27人でありました。(学校数に対して人数が少ないのは、兼務している方がいるため)
○今後、学校からの要請により、更に支援員の配置が必要になった場合、予算が不足することが考えられますが、その点についてどのようにお考えでしょうか。
⇒学校からは理科支援員の他にも様々な施策についてニーズがありますので、総合的に考えて、どの施策の数値・予算をあげることがより子どもたちの資質・能力を高めることができるのかを考えた上で決定していきたいと考えています。
○課題として理科支援員の人材不足があると思いますが、例えば、市報などで募集し、応募者を校長が面接して、よければ教育委員会に推薦するなどの方法も考えてはいかがでしょうか。
⇒理科支援員の配置については、限られた予算の中で支援員を採用しているため、希望する全ての学校に対して配置できていない現状があります。現在の支援員には、経験が豊富で、子ども、教師、学校に対して理解の深い方が多くいます。応募については、教育委員会に直接連絡をいただき、教育委員会で条件等を確認した後に希望校へ紹介する場合もあります。今後は、市報などで募集することも含め、支援員の確保に努めていきます。
○家庭学習習慣の定着について、指標が全て令和2年度より下がっていますが、その理由は何でしょうか。また、学校として児童生徒たちに何らかの指導をしないと改善しないと思うのですが、宿題だけで終わらせるのではなく、他の方策があれば教えてください。
⇒宿題はきちんとやっている児童生徒は多いのですが、宿題以外に自主的に家庭学習を行っている割合が少ないということになります。自主的にやりたいから行うということへの意識の変換がまだ不十分だと考えています。そのため、授業と家庭学習の連動が大切だと思っており、学校で学んだことで更に興味が湧き、家でも調べてみようとか、ICT端末を活用して更に深いところを調べてみるということにつながっていきます。そのように発展的な学習が思考力・判断力・表現力に繋がるため、授業で知識を教えるだけではなく、更に広がりがあるような、活用を促すような授業が大事になっていくと思っています。そして、ICT端末は家庭学習を進めていく上で有効であることから、活用について検討し、各学校に周知していければと思っています。
○学力実態調査の分析の指標1のところ、小6国語のR3が元々の+5.0から大きく下がっていますが、原因が分かれば教えてください。また、小6国語のR3の進捗状況が+1.7、目標が+5.4のため乖離が大きくなっています。他の科目はそれほどありません。原因が分かりましたら教えてください。
⇒小学校6年生の国語の数値について、令和元年度の数値がかなり高く、その数値を基準に指標目標を設定しました。令和2年度は調査が実施されず、令和3年度は全国平均を上回ったものの、目標と比べ何が原因で落ち込みがあったかの明確な分析はできていません。

◆施策概要

学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、児童生徒の発達段階にふさわしいキャリア教育を推進し、児童生徒が将来、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかわかり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
3.3

事業1		キャリア教育推進事業								
事業のねらいと概要		児童生徒に育てたい資質・能力を明確にしたキャリア教育の年間指導計画の改善を支援します。また、児童生徒が見通しをもち、振り返ることで新たな学びへの意欲を高めることができるキャリア・パスポートやキャリア・ノートの活用を支援します。								
R3事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円		
○小学校、中学校、高等学校でのキャリア・パスポートの活用を推進 ○中学校にキャリア教育リーフレット「中学生のキャリア教育」を配付 ○中学校、高等学校での職場体験、インターンシップの推進										
指標1		全国学力・学習状況調査児童質問紙「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した児童(小6)の割合(%)						R3評価		
I型		現状		R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標				85	85	86	86	86	3	104.4%
進捗状況		84.9		77.5	80.9					
指標2		全国学力・学習状況調査生徒質問紙「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した生徒(中3)の割合(%)						R3評価		
I型		現状		R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標				72	72	73	73	74	3	102.5%
進捗状況		71.8		67.2	68.9					
指標3		キャリア・パスポート、キャリア・ノートを活用した取組を実施している学校の割合(%)						R3評価		
II型		現状		R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標				95	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	4	101.8%
進捗状況		-		98.2	100					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題		市内全小中学校がキャリア・パスポート、キャリアノートを活用した取組を実施している。高等学校では、様々な職業分野で活躍している方や大学関係者との交流、講話などを行うことによって、生徒の将来のライフワークを考えるきっかけになり、進路意識を醸成することができた。小学校6年生、中学校3年生ともに、「将来の夢や目標を持っていますか」の質問に対する肯定的な回答が、現状や指標目標を下回った。各校においては、キャリアパスポートを作成して終わるのではなく、それを基に他者とかかわりながら、自分の将来を考えるきっかけとなるような工夫が必要である。								
今後の方向性		キャリア研修会を通して、各校のキャリア・パスポートの効果的な活用方法を共有するなど、キャリア教育の充実を推進する。								

事業2		市立高等学校・中等教育学校後期課程のキャリア教育推進事業								
事業のねらいと概要		生徒の多様な能力・適性、興味・関心に応じて、社会参画の視点からキャリア教育の充実を図ります。								
R3事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円		
○進路希望実現の動機付けやキャリア形成に必要な能力育成のための、生徒の体験的な学習や職業観育成の機会の設定支援 ○教員の進路指導力向上のための、キャリア教育や進路指導の好事例に触れる機会の設定支援										
指標1		高等教育機関・産業界・地域の各機関と連携した教育活動によって、キャリア発達に資する思考力・判断力・表現力が育まれたと回答した生徒の割合(%)						R3評価		
II型		現状		R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標				60	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85	3	96.8%
進捗状況		-		93	90					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題		該当する3校の進捗状況の値(%)は、97.8、89.1、78.2であった。数値の最も高い学校は、教育課程内での講演や夏季休業中における体験活動を実施することで、生徒の学習意欲を向上させ、大学等への進学実績に影響を与えた。一方で、数値の最も低い学校は、土曜日に地域の方々等を招いて講演をさせていただくなど、積極的に地域との交流を図った。にもかかわらず、数値が最も低い原因としては、主に三点が考えられる。一つ目は、講演の意図が、教職員や生徒に伝わっていなかったこと。二つ目が、生徒の現状に沿わない講演が実施されたこと。三つ目が、生徒の自己肯定感が低く、消極的な自己評価を行ったこと。いずれにしても、これらを課題として、令和4年度の事業に取り組む。								
今後の方向性		課題を整理し、生徒の現状を鑑みながら、体験等とおして生徒の学習意欲が向上するように、地域等と連携した教育活動を実施するよう、学校を指導する。学習意欲の向上とともに、思考力・判断力・表現力が育まれていくと考える。								

◆推進委員からの意見・要望等

○キャリアパスポートを配るだけでなく、具体的な対応をしなければならないとのことですが、考えや計画があれば教えてください。
⇒子どもたちが、夢や目標をもつために憧れの大人に出会うことがとても大事だと思っています。地域にはそういう方々がたくさんいると思いますので、そういう方々を発掘して、子どもと出合わせる場をつくるということや、出合わせるにあたってのストーリーが大事だと思っています。その点がキャリア教育のいちばん大切なところだと思っていますので、その道筋をつけていきたいと思っています。

○キャリア教育の講演会の内容について、生徒たちの進路に合ったものでないと、理解が得られなかったり、興味が湧かなかったりすると思うので、内容を吟味する必要があると思います。
⇒子どもたちが目的意識をもつことが大切だと思いますので、子どもの実態に応じて、何のためにこの講演会を開催するのかについて、子どもたちの実になる活用となるため、目的意識をしっかりと確認するよう、学校にも周知していきたいと思っています。

◆施策概要

実感を伴った確かな学びを実現していくために、「アグリ・スタディ・プログラム」を推進します。これにより、持続可能な社会の実現に向け、よりよく問題を解決するとともに、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切に育む児童生徒を育みます。また、農業の素晴らしさに気づき、ふるさと新潟を愛し、誇りに思う心も育みます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均

3.0

事業1		「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習の推進事業						
事業のねらいと概要		よりよく問題を解決する子ども、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切に育む子ども、農業の素晴らしさに気づき、ふるさと新潟を愛し、誇りに思う子どもを育成するため、「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習を推進します。						
R3事業計画		当初予算額	0千円			決算額	0千円	
○アグリスタディプログラムの改善に向けた検討会議等の実施 ○研修会等でASP活用のポイントを周知								
指標1	アグリ・スタディ・プログラムに基づいてアグリパークで学習した小中学生のうち、アンケートで自然や農業への関心が高まったと回答した小中学生の割合(%) (抽出)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		アンケート実施指標の設定	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100		
進捗状況	-	95.4	94.0				3	98.5%
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	成果としては、アグリパークで学習する前と後とで同様の質問「自然や農業への関心」をした際に、関心が高まった小中学生の割合が94%と非常に高かったことである。このことから、「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習は、ねらいとする子どもの育成につながっていくものと考えられる。一方で、体験学習前にオンラインで事前調査を行ったり、体験の様子を録画・撮影して学びの記録を蓄積したりするなど、ICT端末の活用を含めた教育環境の大きな変化や求められる授業づくりにも対応していく必要がある。							
今後の方向性	GIGAスクールをはじめとする教育環境の大きな変化や求められる授業づくりに対応した「アグリ・スタディ・プログラムの活用の手引き」等を作成し、周知していく。							

◆施策概要

児童生徒の学力や表現力、創造力の基礎となる読書習慣の定着を図るために、学校と家庭との連携を進めながら、発達段階に応じた手立てや環境を整えます。学校図書館が読書の楽しさを提供する「読書センター」の役割と、児童生徒が意欲と目的をもって学習に取り組むための「学習センター」「情報センター」の役割を担っていくことができるよう、各学校の取組を支援します。また、児童生徒が活字に親しみ、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むため、新聞活用の条件整備を進めます。

事業の進捗平均

4.0

◆施策を構成する事業

事業1		学校図書館支援センター事業									
事業のねらいと概要		学校図書館支援センターで学校図書館訪問や相談対応及び学校司書実務研修等を通して、学校の実情に合った支援を行います。学校貸出セット「オレンジBOX」の整備や学校貸出図書搬送システムを活用した資料提供を通して、学校図書館の利活用を支援します。									
R3事業計画		当初予算額			1,815千円		決算額		1,102千円		
○学校図書館訪問○業務や資料に関する相談と『新潟市学校図書館実務マニュアル』の改訂○学校司書研修(新任研修を年6回予定、実務研修を年2回予定)の開催○学校貸出図書搬送事業、学校貸出セット「オレンジBOX」追加整備と貸出○学校図書館に関する情報提供○ホームページ等での情報発信○授業における学校図書館活用事例収集と相談対応											
指標1	アンケートで学校図書館支援センターによる支援が各学校の役に立っていると回答した学校司書の割合(%)						R3評価				
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比			
指標目標		80	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90	4	101.8%			
進捗状況	-	95.6	97.3								
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて											
成果と課題	学校図書館訪問は、R2はコロナ禍により一部中止したが、R3はZOOMも活用し計画通り実施できた。新任司書には研修を兼ねて訪問し、円滑な業務遂行につなげることができた。また授業活用の参観も行い実践の様子を広報で紹介した。新任研修6回、実務研修2回を実施し、学校司書のスキルアップや業務の平準化により学校図書館機能の向上に寄与した。各種研修はオンラインや訪問により、密を避けつつ充実した内容を維持した。学校へ団体貸出を行い、授業や読書活動を支援できた。団体貸出冊数(宅配による搬送も含む)はR2より減少したが、コロナ禍や1人1台タブレットが配布されたことによると思われる。授業における学校図書館活用事例を収集し、研修やホームページで情報発信することで、活用の推進に努めた。今後は、図書館資料とインターネットを合わせた幅広い情報活用することが必要である。										
今後の方向性	「GIGAスクール」時代の情報活用能力の育成を支える学校図書館を目指す。そのために、情報活用能力の育成、デジタルと紙資料の両方を活用した探究学習の推進などをテーマに、研修や活用事例の発信を行う。団体貸出(学校貸出図書搬送を含む)を継続し、学校図書館の利活用を支える蔵書の整備を進める。										

事業2		学校図書館活用推進校事業									
事業のねらいと概要		学校図書館の「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能をより一層高めることを目的として実施します。これによって、豊かな人間性、課題設定能力、情報活用能力、表現力等の資質・能力の育成を目指します。									
R3事業計画		当初予算額			0千円		決算額		0千円		
○学校図書館活用推進校による学校図書館活用実践報告会の開催及び、小中学校への実施内容の情報提供											
指標1	学校図書館を活用した授業を月に2回以上行った小学校の割合(%)						R3評価				
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比			
指標目標		40	75	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	80	4	100.9%			
進捗状況	37.0	99.1	100								
指標2	学校図書館を活用した授業を学期(前後期)に2回以上行った中学校の割合(%)						R3評価				
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比			
指標目標		45	70	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	75	4	100.1%			
進捗状況	44.6	98.2	98.3								
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて											
成果と課題	小学校、中学校の学校図書館活用推進校36校(小学校22校、中学校12校、特別支援学校1校、高等学校1校)が、「学校図書館年間活用計画」等を見直し、2月に行った報告会では、中学校区の司書教諭、司書が情報連携・行動連携して行った図書館運営や、情報活用能力や思考力、判断力を高めること意識して取り組んだ実践が報告された。中学校区連携を行った推進校は91%、学校図書館の「学習センター」「情報センター」の機能を高める実践を行った推進校が91%であった。今後も計画的に学校図書館の蔵書等を活用するための計画や実践に関する情報提供、研修の場を提供するとともに、GIGAスクールに伴う情報活用能力の育成に取り組む必要がある。										
今後の方向性	令和4年度の学校図書館活用推進校は、小学校、中学校、特別支援学校、中等教育学校を含めた36校である。各校種において「学校図書館年間活用計画」等を位置付け、学校図書館の利活用を通して、児童生徒の「情報活用能力」の育成に取り組む、特色ある実践につながるよう支援していく。										

事業3		新聞活用の推進						
事業のねらいと概要								
児童生徒が新聞を読むきっかけを作り、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むため、新聞配備とNIEの実践についての情報提供を行います。								
R3事業計画		当初予算額	150千円			決算額	110千円	
○新聞を読むきっかけを作り、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むための、市内8地区の小・中学校、計16校に対する、新聞活用教育でを使用した新聞代の助成								
指標1	新聞を活用した授業を行った小学校の割合(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		アンケート実施指標設定	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	75		
進捗状況	-	95.3	96.3				4	101.0%
指標1	新聞を活用した授業を行った中学校の割合(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		アンケート実施指標設定	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70		
進捗状況	-	87.7	93.1				4	106.2%
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	平成25年度より、未来の新潟を担う子どもたちが、活字に慣れ親しみ、現実と学びを結ぶ新聞を活用した学習を通して、確かな学力を身に付ける新聞活用教育を推進する目的で、指定校を選定し、学習環境整備を行っている。令和3年度も、校長会より推薦された市内8区、計16校を指定校とし、2か月間に渡り、2紙または3紙の新聞代を助成し、児童生徒が新聞を閲覧したり、教職員が教材として新聞記事を活用したりできるようにした。また、新潟県NIE推進協議会事務局と連携した出前授業等の活用も9校で行われた。日常的に新聞を読む習慣が少なくなってきた実態を踏まえ、教材としての新聞活用が進むような取組が必要である。							
今後の方向性	推進指定校が作成した推進事業報告書を、NIIGATA GIGA SUPPORT WEBに掲載し、市内学校が閲覧できるようにする。令和4年度も、指定校16校(小学校11校、中学校4校、中等教育学校1校)に対して、情報提供を行う。新潟県NIE推進協議会事務局との連携を継続する。							

MEMO

◆施策概要

自他を尊重する心や豊かな人間性・社会性を身に付けるとともに、善悪の判断などの社会のルールを守り、自信と誇りをもって生きることができ児童生徒を育む教育を進めます。

事業の進捗平均

3.8

◆施策を構成する事業

事業1		道徳教育の充実、福祉教育の充実						R3評価	
事業のねらいと概要		生命を大切にす心や他人を思いやる心、善悪の判断などの規範意識等の社会性、人間性を育むために、問題解決的、体験的な学習や家庭・地域と連携した学習等、多様な道徳科の授業を推進します。また、自他のよさや、互いに支え合い、共に生きることの大切さに気付くことのできる児童生徒を育むために、体験的な学びを重視した福祉教育を推進します。							
R3事業計画		当初予算額	0千円			決算額	0千円		
○各学校での道徳教育に関わる各種計画の見直し及び、令和3年度の各種計画の作成 ○道徳教育のさらなる充実に向けた研修会の本校での実施									
指標1	新潟市生活・学習意識調査で、「自分にはよいところがあります」と回答した児童(小6)の割合(%)						R3評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		81	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85	4	102.1%	
進捗状況	80.1	77.2	78.8						
指標2	新潟市生活・学習意識調査で、「自分にはよいところがあります」と回答した生徒(中3)の割合(%)						R3評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		75	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85	4	100.4%	
進捗状況	78	77.3	77.6						
指標3	新潟市生活・学習意識調査で、「友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしています」と回答した児童(小6)の割合(%)						R3評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	前年度以上	前年度以上	前年度以上	95	4	102.0%	
進捗状況	90.3	90.1	91.9						
指標4	新潟市生活・学習意識調査で、「友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしています」と回答した生徒(中3)の割合(%)						R3評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		91	前年度以上	前年度以上	前年度以上	95	4	100.5%	
進捗状況	91.9	92.3	92.8						
指標5	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した児童(小6)の割合(%)						R3評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		98	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	4	100.1%	
進捗状況	98.0	97.3	97.4						
指標6	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した生徒(中3)の割合(%)						R3評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		97	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	3	99.8%	
進捗状況	96.1	96.8	96.6						
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	各校で道徳の指導計画を見直し、その計画に基づき確実に道徳授業を行うことを通して、子どもは、自他のよさや互いに支え合い、共に生きることの大切さに気付いている。昨年度もコロナ禍のため、依然として体験的な学習や、友達や地域とかかわりのある授業が組みにくく、実感をもって自分の有用性に気付く活動が少なかったことから、中学校の「自分にはよいところがあります」の項目、小中学校の「友達が落ちこんでいるとき、励ましている」の項目で、落ち込みが見られた。令和4年度は、新しい生活様式が続く中でも、自己肯定感を高めることができる活動を意図的に取り入れていく必要がある。 ※ただし、指標1～4の進捗状況の現状とR2の数値に誤りがあったため修正した。								
今後の方向性	年度当初に、各校で各種計画の見直しを進める。また、いじめに正対した特別活動、道徳の授業づくりを進めることで、いじめは、どんな理由があってもいけないと考える児童生徒の割合を限りなく100パーセントに近づけていく。								

◆施策概要

児童生徒一人一人が社会の一員であることを自覚し、他者との望ましい関係を築き、高みを求めて自立する姿を目指します。そのために、子ども一人一人の成長を促す生活指導に取り組み、めあてをもち、自己決定し、自主的に行動する「自律性」と、互いに認め合い、支え合い、高め合う「社会性」の育成を図ります。また、いじめや不登校等において、子どもの気になる変化を見逃さない予防的な指導や、悩みや問題を抱える子ども一人一人に対応する課題解決的な指導に組織的に取り組みます。

事業の進捗平均
3.4

◆施策を構成する事業

事業1		自律性と社会性を育む生徒指導の推進事業							
事業のわらいと概要		「自律性と社会性を育む生徒指導」の推進に向けて、教職員への研修を実施します。授業や特別活動において「自律性」と「社会性」の育成を推進するためにリーフレット「新潟市の生徒指導」やガイドブック「授業づくりと生徒指導の一体化を目指して」の活用を促進し、子ども一人一人の成長を促す生徒指導に取り組みます。							
R3事業計画		当初予算額			0千円		決算額		0千円
○「自律性と社会性を育む生徒指導」研修会の実施 ○計画訪問等での、ガイドブックを活用した指導の実施									
指標1	新潟市生活・学習意識調査の質問「地域の大人とあいさつしたり、言葉をかわしたりしています」の肯定的な回答の割合(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		86	86	87	87	88			
進捗状況	85.2	86.0	84.7				3	98.5%	
指標2	新潟市生活・学習意識調査の質問「学校生活は楽しい」の肯定的な回答の割合(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		92	92	93	93	94			
進捗状況	91.3	91.6	90.3				3	98.6%	
指標3	新潟市生活・学習意識調査の質問「友達の良いところを見つけたり、友達が落ち込んでいるとき、はげましたりしています」の肯定的な回答の割合(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	90	91	91	92			
進捗状況	89.1	89.8	90.7				4	101.0%	
指標4	新潟市生活・学習意識調査の質問「学校生活で、友達と力を合わせて学習したり、活動したりしています」の肯定的な回答の割合(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		92	92	93	93	94			
進捗状況	91.9	92.6	93.2				4	100.6%	
指標5	新潟市生活・学習意識調査の質問「地域の大人から話やアドバイスを聞いて、分かったり、できたりすることがよくあります」の肯定的な回答の割合(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		69	69	70	70	71			
進捗状況	68.5	72.1	71.6				4	99.3%	
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	「学校生活は楽しい」と回答した児童生徒の割合が減少した。コロナ禍で友達との接触や遊びが制限された上に、給食時も黙食を求められるなど学校生活の楽しさが減少したことが要因と思われる。また「地域の大人とあいさつしたり、言葉をかわしたりしています」の項目についても落ち込んだ。依然として体験的な学習や地域とかかわりのある活動が困難で、自己有用感に気付く場面が少なかったことが要因と思われる。一方で、「友達を励ましたり、力を合わせて活動したりしている」の項目については、ソーシャルディスタンスを確保した中でも、ともに伸びている。令和4年度、新しい生活様式が続く中でも、自己肯定感と自己有用感、コミュニケーション力を高めることができる活動を意図的に取り入れていく必要がある。								
今後の方向性	年度当初に、各校で新潟市生活・学習意識調査を振り返り、各種計画の見直しを進める。新しい生活様式が続く中でも、自己肯定感と自己有用感、コミュニケーション力を高めることができるよう地域連携を含めた活動を意図的に取り入れ、「学校が楽しい」と「地域とのつながり」に関する項目の数値の上昇を目指す。								

※対象は、小学校3年生から中学校3年生までの児童生徒。

事業2		いじめ・不登校対応への支援カウンセラー等活用事業								
事業のねらいと概要		いじめや不登校等において、子どもの気になる変化を見逃さない予防的な指導を推進するために、「いじめ・不登校初期対応ガイドブック」の活用促進や「スクールカウンセラー」の積極的な活用を図ります。いじめや不登校等において、課題解決的な指導が必要な対応では、各区教育支援センターや教育相談センターを中核とする各区教育相談室との連携により、組織的にいじめ・不登校の対応を図ります。								
R3事業計画		当初予算額		481千円		決算額		277千円		
○いじめ・不登校の適切な対応のため、総合教育センターと連携した教職員研修の実施 ○「いじめ防止市民フォーラム」の実施 ○不登校に係る学校訪問の実施										
指標1	いじめの解消率(%)						R3評価			
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		97	97	97	97	97	4	102.3%		
進捗状況	95.6	97.2	99.4							
指標2	不登校傾向児童生徒の解消率(%)						R3評価			
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	1	69.6%		
進捗状況	27.9	51.0	35.5							
指標3	不登校児童生徒のうち学校内外の機関から相談・指導等を受けた割合(%)						R3評価			
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	4	133.7%		
進捗状況	63.0	57.0	76.2							
指標4	スクールカウンセラーが配置されたことで効果がみられたと回答した学校の割合(%)						R3評価			
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		100	100	100	100	100	4	100.0%		
進捗状況	98.0	100	100							
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題	いじめの解消率が上昇しているのは、「いじめ初期対応ガイドブック」が適切に活用され、いじめの芽が小さいうちに解決できていることが要因であると考えられる。結果として重大事態は起こっていない。児童生徒の発達段階に応じた、いじめの知識理解や心の教育を進めることで、いじめの案件自体を減少させていくことが今後の課題である。 不登校傾向児童生徒の解消率は低下しているが、文部科学省の「不登校児童生徒への支援は社会的に自立することを旨とする」という考えが浸透してきたこともあり、学校現場では関係機関との連携を図り、一人一人の児童生徒に寄り添った対応を進めている。									
今後の方向性	いじめの未然防止のための道徳・特別活動プロジェクトチームを立ち上げ、授業の事例を作成し、全市の小中学校に配布し、実践を始める。 不登校の対応では、毎月の「不登校・不登校傾向児童生徒報告」による変容把握の一連の取組や「児童生徒理解教育支援シート」のより一層の有効活用を図るとともに、関係機関との連携をより一層深める。									

- ※ いじめの解消率は、いじめと認知した中で解消したと判断した割合で、一定の解消が見られてから3か月経過した段階で判断します。いじめの解消率を算出する時点において、認知したいじめが、いじめの解消と判断できる相当期間(3か月)に満たない場合があるため、指標が100%になっていません。
- ※不登校傾向児童生徒とは、年間の欠席日数が30日に満たないが、学校が「不登校傾向がある」と判断した児童生徒です。(新潟市独自の取組)
- ※不登校児童生徒とは、病気や経済的な理由等を除いて、年間の欠席日数が30日以上となる児童生徒です。
- ※スクールカウンセラーの活用を図り、一つ一つの事案の確実な改善を図ります。

◆施策概要

自然体験や文化・芸術活動などの体験活動を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育みます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均

4.0

事業1		子ども体験活動の実施						事業の進捗平均	
事業のねらいと概要		多くの子どもが様々な自然や文化・芸術に触れることができるよう、土日や長期休業の期間を中心に、自然体験活動やものづくり等の体験型事業を継続して実施します。							
R3事業計画		当初予算額	1,429 千円			決算額	750 千円		
○ものづくり体験活動や自然体験活動の実施 ○集団活動による、異学校異学年交流や地域の大人たちとの交流									
指標1	参加者の事業に対する肯定的な回答の割合 (%)						R3評価		
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		95	95	95	95	95			
進捗状況	94	97.9	97.7				4	99.8%	
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	県の特別警報やまん延防止重点措置適用による公民館の休館期間があったため、13講座が中止となったが、市内公民館で59講座を実施することで、子どもたちに体験活動や地域の異世代交流の機会を提供し、人間性・社会性を育むことに寄与できた。新型コロナウイルス感染拡大防止への配慮により、参加定員数を減らす等の措置を継続していたが、延べ5,679人の参加があった。(コロナ以前の令和元年度は8,340人。)オンライン形式での講座実施も選択肢にはなり得るが、事業の主旨を考えると、効果的に行うことは難しい面もある。								
今後の方向性	今後もしばらくは新型コロナウイルス感染拡大防止対策への配慮を継続しながら、体験活動や地域の人の多世代交流の機会を提供し、子どもたちの社会性や協調性を育むことで、たくましく優しい心をもつ大人へと成長するよう支援していく。また、地域や地域住人への愛着を育むことで、子どもたちの地域への貢献意識の醸成に努めていく。								

※体験内容が変わっても、参加した多くの子どもたちにとって有意義な体験になることを目指します。

事業2		優れた音楽・芸術に触れる機会の提供							
事業のねらいと概要		優れた音楽や文化・芸術に触れる機会を提供し、体験を通して、豊かな心を育みます。							
R3事業計画		当初予算額	0 千円			決算額	0 千円		
○「こころの劇場」招待公演のオンライン開催 ○文化芸術による子どもの育成事業 巡回公演・派遣事業									
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	新型コロナウイルス感染症対策として、「こころの劇場」公演をオンラインで開催した。小学校106校の6年生3,339人が参加し、演劇を通して表現することの楽しさや素晴らしさに触れることができた。「芸術家の派遣・巡回公演事業」及び令和2年度補正予算事業「子供のための文化芸術鑑賞・体験再興事業」を広報し、参加応募校を文化庁に推薦した。その結果、小学校12校、中学校3校の延べ4,869人が芸術家から直接指導を受けることができ、演奏や表現の技術の向上に寄与した。今後も滞りなく事業が実施できるように各校へ助言し、支援する必要がある。								
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症が収束しないため、「こころの劇場」公演については、令和4年度もオンラインでの開催とする。「芸術家の派遣・巡回公演事業」、及び令和3年度補正予算事業「子供のための文化芸術鑑賞・体験再興事業」を広報し、参加応募校を文化庁に推薦することによって、現段階では小学校7校、中学校1校が芸術家から直接指導を受ける予定である。								

◆施策概要

学校と家庭・地域・大学などが連携し、運動の大切さを知り、楽しさを味わうことのできる環境を整え、児童生徒の健やかな身体を育みます。

事業の進捗平均

3.5

◆施策を構成する事業

事業1		「体力向上ジャンプアップ」推進事業						
事業のねらいと概要		小中学校は、体力テスト結果等から体力実態を明らかにし、体力向上の取組を行います。この取組を集約し、情報提供を行います。						
R3事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円
○各学校の体力向上の取組状況の集約及び、体力向上ジャンプアップ事業における冊子(データ)によるまとめ								
指標1	全国体力・運動能力調査で全国平均値を上回った項目の割合(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		85	85	85	85	85		
進捗状況	85	-	93.8				4	
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	全国体力・運動能力、運動習慣等調査では、調査対象学年において、32種目中30種目で全国平均以上となった。市立小中学校で、自校の体力面での重点や課題に応じて体力向上の取組を実施するようにした。各校の取組を互いに参考にできるように観点ごとに分類し、一覧表とともに各校にデータ配付した。各校体育主任から、自校でも取り入れてみたいという声が多く聞かれた。今後は、各校の課題解決のための具体的な取組を共有し、他校の好事例を参考に、自校の実態に応じて活用ができるようにして、より一層体力の向上が図られるようにする必要がある。							
今後の方向性	各校で自校の体力面での課題を洗い出し、その解決に向けて授業や行事で工夫や改善を取り入れ、体力向上を目指すシートを作成し、市内全校で共有できるようにし、運動・スポーツへの積極的な取組を進める。							

事業2		運動大好きプロジェクト						
事業のねらいと概要		児童生徒の体力向上指導者養成研修(教員研修センター主催)等へ教員を派遣します。新潟市体育指導者講習会で同様の研修を行い、教員の資質向上を図り、児童生徒がより運動好きになるように努めます。また、全国運動習慣等調査の結果を分析し、情報提供を行います。						
R3事業計画		当初予算額		160千円		決算額		0千円
○スポーツ庁主催「体育、保健体育指導者養成研修」へのオンライン参加 ○上記についての伝達講習会などの講習会の実施(小学校幼稚園1回、中学校1回) ○「学校体育のあしあと」の編集、データ化及び、市立学校への配付								
指標1	全国運動習慣等調査で「運動が好きですか」に対して肯定的な回答をした生徒(中2)の割合(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		85	85	85	85	85		
進捗状況	85	-	82.4				3	
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	10、11月にオンラインで幼稚園の担当者、小中学校の体育主任を対象に体育指導者研修会、柔道安全指導研修会を行い、スポーツ庁の指導力向上研修の伝達講習を行った。受講者から、指導に生かしたいとの声が多く寄せられた。「学校体育のあしあと」について、各体育関係団体の事業や取組、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を掲載し、市内全校に配付した。 コロナ禍で体育の授業も接触や密を避けながら行われており、様々な制限が導入され、友達や仲間と一緒に活動できない状況にあっても、児童生徒が運動好きになるような指導上の工夫が必要となる。							
今後の方向性	スポーツ庁による体育・保健体育指導力向上研修を受講し、そこでの学びを伝達講習会で確実に伝えられるようにする。「学校体育のあしあと」で全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を掲載して、児童生徒の体力状況を把握・共有できるようにする。 コロナ禍でも互いの距離を確保しながら、共に運動する喜びを感じられるような授業づくりを指導・支援する。							

◆施策概要

子どもが生涯にわたって心身ともに健康に生き抜く力を育むために、自らの健康に関心をもち、健康の増進、病気の予防など、健やかに生きるための主体的な健康づくりができるよう支援します。また、子どもが、バランスのよい食事や正しいマナー、食べ物の大切さなどを理解し、望ましい食習慣を身に付けられるよう、家庭と連携した食に関する指導を推進します。

事業の進捗平均

2.5

◆施策を構成する事業

事業1		児童生徒の生活習慣病予防対策事業						
事業のねらいと概要		児童生徒が、自らの健康や生活習慣病予防に対する意識を高め、子どもの頃から望ましい生活習慣を築くことにより、生涯にわたり健康な生活を送ることができるよう、定期健康診断に加え、小学校4年生と中学校1年生の希望者に生活習慣病健診を実施し、健康教育の一層の充実を図ります。						
R3事業計画		当初予算額	7,831 千円				決算額	7,719 千円
○小学校4年生、中学校1年生の児童生徒を対象とした、自己の体の状態を客観的に把握し、生活習慣の改善につなげる健診を希望者に実施								
指標1	肥満傾向の児童生徒の割合(%) ※減少指標目標						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		7.32	7.32	7.32	7.01	7.01	2	94.1%
進捗状況	7.32	8.08	8.56					
指標2	痩身傾向の児童生徒の割合(%) ※減少指標目標						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		2.43	2.43	2.43	2.41	2.41	4	107.0%
進捗状況	2.43	2.58	2.40					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	肥満傾向の割合は増加傾向が続く一方で、痩身傾向割合は減少し改善がみられた。生活習慣病健診では、密を避けながら適切な感染症対策を講じた上で申込者に実施した。また、小児科医による生活習慣病に関するオンライン講演会では、対象学年(小4、中1)の保護者だけではなく、感染禍で前年中止したことで受診機会がなかった小5と中2の保護者にも案内し、合わせて85名から参加いただくなど、生活習慣病予防の啓発を図った。感染禍の長期化による日常生活の変化を踏まえ、生活習慣病をはじめとする児童生徒の心身への影響を注視していく必要がある。							
今後の方向性	運動不足や栄養摂取の偏り、不規則な生活などによる生活習慣病を防ぐため、引き続き、早期からの啓発活動とともに、よりよい生活習慣を身に付ける機会となる生活習慣病健診を実施する。							

事業2		児童生徒のむし歯・歯周疾患予防対策事業						
事業のねらいと概要		小中学生のむし歯・歯周疾患を予防する対策を実施します。						
R3事業計画		当初予算額	10,623 千円				決算額	8,102 千円
○園児期、学齢期のむし歯予防のため、フッ化物洗口を実施 ○学齢期のむし歯、歯肉炎予防のため、巡回歯科指導を実施								
指標1	中学1年生一人平均むし歯(う歯)本数 ※減少指標目標						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		0.37	0.36	0.35	0.34	0.33	4	115.6%
進捗状況	0.38	0.32	0.27					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	中学1年生一人平均むし歯本数について、減少傾向を継続し、減少指標目標を達成できた。感染拡大への影響を考慮し、フッ化物洗口は全休止するケース(小学校15校、中学校1校)も一部あったが可能な範囲で実施するとともに、巡回歯科指導は実技指導から講話形式に変更するなど工夫しながら、小学校104校、中学校23校、特別支援学校1校で実施し、う歯や歯周病疾患の予防を進めた。							
今後の方向性	感染症対策に十分注意しつつ、引き続きフッ化物洗口・巡回歯科指導を実施する。							

事業3		食育推進事業							
事業のねらいと概要									
学校給食に関する研究を行う「研究推進校」を指定し、学校給食への理解を深め、家庭や地域と連携しながら食に関する指導を推進します。また、スクールランチ実施校には、栄養士資格保有者を派遣し、食育指導を行います。									
R3事業計画		当初予算額		387千円		決算額		198千円	
○市内小中学校各2校を研究推進校に指定し、児童生徒が食に関する知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、家庭や地域と連携して食に関する指導を実施 ○中学校スクールランチ実施校に栄養士を派遣し、食育指導を実施									
指標1	食育指導者の派遣校数						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		8	21	23	25	27	1	200.0%	
進捗状況	16	6	12						
指標2	児童生徒の朝食欠食率(%) ※減少指標目標						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		1.90	1.85	1.80	1.75	1.70	2	85.6%	
進捗状況	1.93	2.01	2.30						
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>食育の研究推進校において、学校と家庭、行政が連携し食育ミニフォーラムを中学校区単位で開催し、小中合同のグループ協議で様々なアイデアを出し合う姿が見られた。地域の農産物の良さや家庭に広めるアイデア等を研究・実践成果としてまとめ、研修会や冊子を通じて地域や全市で共有した。先進的な取組となる研究推進校の実践内容について、他校にもより広く共有しやすい仕組みを構築していく必要がある。</p> <p>食育指導者派遣について、コロナ禍における学校への人流抑制も影響し、学校で外部指導者の受入れを控えざるをえなかったことで目標の校数への派遣ができなかったが、朝食の大切さやスポーツ栄養と食事などをテーマとした講義により、延べ31回の派遣で約1,250人に食育指導を行った。指導機会の制約なども相まって、朝食欠食率も目標に届かなかった。</p>								
今後の方向性	<p>研究推進校を中心に地域と家庭との連携に重点を置いた活動を促進するほか、食育指導者派遣事業においては、タブレットを使用した指導用資料への見直しを行うなど新たな取組を進め、子どもたちが意見を表出しやすく、家庭との連携につながるような食育指導を展開していく。</p>								

事業4		学校給食の充実							
事業のねらいと概要									
学校給食においては、米飯を基本とし、地域の食材を使った栄養バランスのよい日本型の食事を推進します。									
R3事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円	
○学校給食で使用する地域の農産物を生産者から直接学校や給食センターに納入してもらったり、納入業者が学校給食用として仕入れて納入できる仕組みの構築 ○生産者と児童生徒の交流などの取組を通じた地域の食文化や農業への理解の深化									
指標1	地場産農林水産物の使用率(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		17.0	17.1	17.2	17.3	17.4	2	101.4%	
進捗状況	16.9	14.7	14.9						
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>地場産物を使用した給食は、地域の自然や農業への理解を深めたり、生産者への感謝の気持ちを育む重要な機会となるが、生きた教材であるが故に、季節や収穫量により価格が変動したり、規格が揃った食材を大量に確保することは容易ではない。また、感染禍において、急な学級閉鎖への対応も想定し給食会計を維持するために比較的割高な地場農産物の使用を控える傾向もあるなど学校現場で使用するための課題が多いことから、使用率が伸びなかった。</p> <p>市場から毎月の地場産青果の旬情報や価格の情報を受け、学校や給食センターと情報共有を図るとともに、市内で生産された農産物を新たに給食食材として取り入れるなど、関係者とともに地場産品の使用拡大を進めた。また、市内産・県内産の旬の食材を取り入れた「地場産推奨献立」で提供するなど地域の食文化の理解にもつなげた。</p>								
今後の方向性	<p>地域の生産組合との連携し優先して地場産品を受ける調理施設もあり、こうした取組を他施設で展開するなど、納入業者など内外関係者との連携協力の下、食材の安定供給につながる関係づくりを強化し地場産農産物の使用拡大に努めている。</p>								

◆推進委員からの意見・要望等

○R3の事業計画のところに「小中学校2校を研究指定校に指定し」とありますが、結果を見ると児童生徒の朝食の欠食率が若干増えています。研究指定校若しくは、派遣をしている学校と派遣をしていない学校との間で、朝食の欠食率の差や、指定した効果があるというようなデータはお持ちでしょうか。
⇒データは持ち合わせておりませんが、非常に興味深いご指摘ですので、欠食率及び指定した効果について、お示しできるかどうかも含めて検討します。

◆施策概要

子ども・若者に関する相談及び助言、支援事業などを実施し、自立に向けた取組を行います。また、街頭育成活動や青少年関係団体の活動への支援を行うとともに、公民館で、引き続き青少年が安全で自由に過ごすことができる場を確保し、青少年のための健全な環境づくりを進めます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
2.3

事業1		若者支援事業							
事業のねらいと概要		新潟市若者支援センターで、若者の社会的自立・職業的自立に向け、若者が自分に自信をもち社会性を身に付け、夢や目標に向かって動き出すことを支援します。また、若者支援センター及び地域で活躍できる若者支援者を養成します。							
R3事業計画		当初予算額		5,691 千円		決算額		4,964 千円	
○継続支援者の終了に向けての支援 ○若者支援者養成研修会の開催									
指標1	継続支援終了者の割合(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		30	41	44	47	50			
進捗状況	35	28.2	48.9				4	173.4%	
指標2	若者支援者養成研修会参加者数						R3評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	166			
進捗状況	61	101	100				3	99.0%	
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	指標1については、新型コロナウイルス感染症の影響により施設の休館や相談業務休止期間があったが、丁寧な相談や支援に努め、前年の実績を上回ることができた。今後は多様化する若者の状況に適切に対応するため、臨床心理士を中心とした研修を行い、相談員の専門性をさらに高めていく必要がある。 指標2については、若者支援養成講座への現ユースアドバイザー以外の一般の参加者が昨年より大幅に増加した(10→26)。一方で、現ユースアドバイザーの参加が100%に至らず(22人中2人)、補講も含め欠席者への講座内容の周知を図る必要がある。								
今後の方向性	多岐にわたる相談内容に対応するため、リファー先との連携を含めたケースワークに関わる相談員のスキルアップを図る研修の場を設定する。 次年度の若者支援養成講座は第8期ユースアドバイザー養成講座を兼ねることとなるため、リフレーミングなど相談技法を中心としたより実践的な講座を設ける。								

事業2		青少年健全育成事業							
事業のねらいと概要		市内の繁華街を中心とした街頭育成活動や非行防止キャンペーン活動などを通して、青少年の非行・被害の未然防止に取り組みます。また、各地区青少年育成団体等の活動支援や「わたしの主張大会」の取組を推進し、青少年の健全な成長を支える地域力の活性化を図ります。							
R3事業計画		当初予算額		2,894 千円		決算額		1,773 千円	
○街頭育成活動 ○わたしの主張大会開催									
指標1	街頭育成活動における1回当たりの声掛け数(回)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		3.1	5.2	5.5	5.8	6.0			
進捗状況	4.6	2.7	2.6				1	96.3%	
指標2	わたしの主張大会応募学校数・団体数						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		26	27	28	29	30			
進捗状況	25	9	11				1	122.2%	
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	街頭育成活動については、まん延防止等重点措置による約1か月半の休止期間に加えて、コロナ禍で声かけを必要最小限とし、見守りを中心とした活動を行ったことにより、当初の指標目標を大きく下回った。一方で、街頭育成体験事業では、コロナ禍前よりも多くの一般市民が参加し、街頭育成活動の幅広い周知、広報につながった。 「わたしの主張新潟市地区大会」は、今年度は対面形式で開催し、発表者8名を含め71名の参加があった。中学校長会へのPR等を行ったことで、応募学校数及び団体数は昨年度より若干増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校に校外事業に参加する余裕がなく、以前のような応募数が見込めない状況にある。								
今後の方向性	街頭育成活動は、今後の感染症の状況を注視しながら、状況に応じた活動を工夫して行う。関係機関との情報共有を密に図るとともに、特に警察との交流育成活動などの実施を検討していく。 「わたしの主張新潟市地区大会」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校から多くの応募を期待するのは難しい状況であるが、できる範囲で取り組んでいただきながら、機会を捉えてのPRの積み重ねなどにより、応募校数及び団体数の増加を図っていく。								

※声掛けを積極的に行うことで、非行等の未然防止につなげます。
※学校や育成協からの応募数を増やすことにより、より多くの子どもの参加を促し、学校内や地域での取組を活性化します。

事業3		青少年の居場所づくり事業	
事業のねらいと概要			
<p>子どもたちが安全で自由に過ごすことができるよう、公民館の一室または共有スペースを「子どもの居場所」として開放します。また、各図書館で青少年向けの図書を集めた「ティーンズコーナー」と学習や読書に利用できる席を設置します。</p>			
R3事業計画	当初予算額	58千円	決算額
<p>33千円</p> <p>○公民館の講座室やフリースペースを「子どもの居場所」として開放 ○夏休みなどの長期休業中の学習室の開放や、映画上映などの単発イベント実施を通じての居場所提供 ○青少年向けの資料を収集した「ティーンズコーナー」の設置</p>			
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて			
成果と課題	<p>市内20公民館で青少年のフリースペースや学習室を開設し、休日や放課後に安心して利用できる居場所を提供することで、青少年の健全育成へ寄与できた。新型コロナウイルス感染症拡大防止への配慮により、利用定員数を減らす等の措置を継続してしたが、令和3年度は延べ52,324人の利用があった(令和元年度は延べ48,965人)。同様の対応をする限りは利用者増を見込むことは困難となるが、新型コロナウイルスの感染状況の推移を見守りながら、その都度利用定員数を変更するなど、臨機応変に対応をしていく必要がある。</p> <p>図書館の「ティーンズコーナー」に同世代の子どものおすすめの本の紹介文や図書の展示を行い、居場所の充実に取り組んだ。また、距離を保つため学習や閲覧の座席を少なくし、安心・安全に利用できる環境を提供することができた。</p>		
今後の方向性	<p>休日や放課後に気軽に立ち寄れる居場所があることは、青少年の非行防止の一助となり得るため、今後も積極的に開設していく。また、タブレット学習にも対応するべく、フリースペースや学習スペースにおいてのWi-Fi整備についても検討を進めて行く。引き続き新型コロナウイルス感染症防止へ配慮し、青少年が安心して利用できる居場所環境を提供することで、青少年の健全育成を推進していく。</p>		

MEMO

◆施策概要

未来の新潟を担う子どもたちが、自分たちの住む郷土新潟を広く知り、深く愛せる人になるよう、学校において地域学習を推進するとともに、公民館においても地域の文化や伝統を体感できる活動を推進します。

事業の進捗平均

4.0

◆施策を構成する事業

事業1		学校における地域学習の推進	
事業のねらいと概要			
学校において、地域の特色を調べたり、発信したりするなどの活動を行い、地域に対する誇りや地域を愛する心を育みます。			
R3事業計画	当初予算額	決算額	
	0千円		0千円
○全小中学校の総合的な学習の時間における、地域への愛着を深める単元の指導計画への位置付け			
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて			
成果と課題	市立小学校・中学校の全てが、地域への愛着を深める「大好きにいがた」という単元を指導計画に位置付けて実施した。コロナ禍の中で、地域の中での学習活動が難しい面があったが、地域人材のゲストティーチャーの数や回数を絞り、感染対策を徹底するなどの工夫をしながら、地域への愛着を深める活動を確実に推進した。例えば、地域の祭りの木やりを児童自ら考えたり、地域の特徴を基にしたスイーツを地域のお菓子屋さんと共同開発したりするなど、地域への愛着を深める学習活動が展開された。コロナ禍において対面での活動が制限される中では、地域の人やもの、ことなどとオンライン等を活用して関わられるような計画の立案、環境整備が必要となる。		
今後の方向性	GIGAスクール構想により整備された一人一台情報端末と高速ネットワークを活用し、地域のよさを写真や動画等のメディアで発信したり、他の地域とオンライン上でそれぞれの地域のよさを情報交換したりすることを通して、地域への誇りや愛着がより深まる教育活動を展開する。		

事業2		伝統文化の体験学習						
事業のねらいと概要								
子どもたちが、地域や日本の伝統文化を体験するための学習の機会を設けます。								
R3事業計画	当初予算額	決算額						
	822千円		430千円					
○地域の歴史や伝統文化を学習・体験 ○地域の魅力を学び、地域への愛着を育む								
指標1	伝統文化の体験学習事業の参加者数					R3評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		1,200	前年度以上	前年度以上	前年度以上	6,400		
進捗状況	6,293	1,906	3,051				4	160.1%
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響で13講座が中止となったが、市内公民館で39講座を実施し、子どもたちの地域愛醸成に寄与することができた。感染拡大防止への配慮で参加定員数を減らす等の措置を継続していたが、延べ3,051人の参加があった。伝統文化に関連する事業は、地域の行事と結びついているものや、地域団体と連携するものも多いため、行事や事業実施の可否について地域団体等の判断に左右される場合が多く、コロナの感染状況によって大きく影響を受けてしまう。							
今後の方向性	今後もしばらくは新型コロナウイルス感染拡大防止対策への配慮を継続しながら、地域の伝統文化継承を図ることを通じて地域の多世代交流を図り、子どもたちの地域や地域住民への愛着を育むことで、健全な成長を促していく。							

◆施策概要

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考えを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う取組を実施します。我が国の歴史や文化、伝統などに対する理解を深めるとともに、広い視野をもって諸外国の人々と互いの文化、習慣、価値観などを理解し合い、信頼関係を築きながら共に生きていく資質・能力を育成します。

事業の進捗平均

3.5

◆施策を構成する事業

事業1		外国語指導助手(ALT)配置事業							
事業のねらいと概要		「英語を用いて何ができるようになるのか」という観点から、コミュニケーションの場面、状況や目的を明確に設定した言語活動を通して、コミュニケーション能力を育成します。外国語指導助手(ALT)を全ての市立小中学校、市立中等教育学校、市立高等学校に配置することで、英語でコミュニケーションを図る必然性をもたせます。							
R3事業計画	当初予算額	41,098 千円				決算額	38,699 千円		
○国際理解教育と児童生徒のコミュニケーション能力向上を目指した、各学校への外国語指導助手の配置 ○外国語活動及び外国語の学習に積極的に取り組む児童生徒の育成									
指標1	イングリッシュセミナー参加生徒の振り返りにおける満足度(%)						R3評価		
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90			
進捗状況	-	-	90						
指標2	市雇用ALT受入報告書における学校の満足度(%)						R3評価		
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80			
進捗状況	-	75	75				3	100.0%	
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	市内全ての学校にALTを配置し、ネイティブスピーカーと対話したり、異文化理解を深める機会を日常的に確保したりした。また、令和2年度は中止した、中学生を対象としたサマーセミナー、万代高等学校と高志中等教育学校でセミナーを実施して、英語のコミュニケーション能力を向上させたり、主体的に学習ができる生徒の育成を育む機会を設定したりすることができた。また、中学生のスピーチコンテストにALTがコメンテーターとして参加し、全員の発表者に励みとなるメッセージを伝え、積極的に外国語学習に取り組む生徒の育成に貢献した。 コロナ禍でJETプログラムを通してのALTの確保が困難であり、ALTの学校への配置回数が大幅に減少している。								
今後の方向性	セミナーについては、学校とALTが目的を共有し、生徒の力を伸ばし、自律して積極的に外国語学習に取り組むことができる生徒の育成を目指したプログラムを計画する。								

事業2		国際交流推進事業							
事業のねらいと概要		国際社会に貢献する青少年を育成するとともに、本市と諸外国との友好親善を図るため、姉妹・友好都市等の相互交流を行います。							
R3事業計画	当初予算額	0 千円				決算額	0 千円		
○オンラインによる交流についての可能性の検討と、訪問交流・オンライン交流の研究及び推進									
指標1	海外訪問に参加した児童生徒のうち、「訪問の経験を今後にかかすことができる」と回答した割合(%)						R3評価		
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100			
進捗状況	-	-	-						
指標2	国際子どもフォーラムに参加した児童生徒のうち、「今後も諸外国の人々と積極的にかかわりたい」と回答した割合(%)						R3評価		
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100			
進捗状況	-	-	-						
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、相互の訪問交流が中止となった。そのため、指標の評価はできない状況であった。しかしながら、国際課と共に、オンラインによる相互交流を行うことができた。今後はオンラインによる交流が子どもの国際理解や親睦に資する活動となるような工夫が必要である。								
今後の方向性	令和4年度は訪問交流の実施方法を模索しながら、令和3年度の成果を基に、オンラインの相互交流を推進していく。								

事業3		外国語教育支援事業						
事業のねらいと概要		<p>小学校3年生から高等学校3年生までの10年間の外国語教育についての研修等を実施し、コミュニケーションを図る目的、場面、状況を明確に設定した言語活動を取り入れた「児童生徒にとって分かる・できる授業」を推進します。</p>						
R3事業計画		当初予算額	0千円			決算額	0千円	
<p>○中学校の新学習指導要領の全面実施に向けた、中心となる中学校、小学校、高等学校の教職員を対象に充実した研修の開催 ○上記を通じた新学習指導要領が求める力の児童生徒への育成</p>								
指標1	各種研修(外国語教育マネジメント研修等)における参加者の満足度(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	85		
進捗状況	-	85.0	98.0				4	115.3%
指標2	児童の外国語の学習が分かるという肯定的評価の割合(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80		
進捗状況	-	84.2	84.5				4	100.4%
指標3	生徒の外国語の学習が分かるという肯定的評価の割合(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80		
進捗状況	-	78.6	75.4				3	95.9%
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	<p>小・中学校の外国語主任を対象とした研修会を開催し、各校の定期テストを持参し、情報交換をしたり、can-doリストの有効活用について学ぶ機会を設定したりして、充実した内容の研修会を実施した。外国語教育マネジメント研修では、小・中連携、高校接続を推進するために、中学校区単位でブレイクアウトセッションを実施するなどし、事後のアンケートでは参加者から高い満足度を得た。</p> <p>中学生の「生徒の外国語の学習が分かるという肯定的評価の割合」が減少した。新学習指導要領が全面実施され、教科書で扱う文法事項や語彙が増加したことが原因だと考える。</p>							
今後の方向性	<p>児童生徒の「外国語の学習が分かる」という割合を増やすために、研修会や外国語教育通信で指導の好事例を共有する機会を多く設定する。</p>							

◆施策概要

グローバルな視点を踏まえた持続可能な社会を築くための実践力を育成するために、ICT機器の積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を図り、共に学び、互いに伝え合う授業を推進します。また、プログラミング的思考を育む授業づくりを推進します。

事業の進捗平均

3.8

◆施策を構成する事業

事業1-①		学校教育情報化推進事業						R3評価	
事業のねらいと概要								進捗	前年度比
児童生徒が、学びやコミュニケーションのツールとしてICT機器を活用できるよう、学校の指針となる計画を作成して普及を図るとともに、必要な環境の整備を図ります。									
R3事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円	
○新潟市学校教育情報化推進委員会(仮称)の組織立ち上げと運営 ○新潟市GIGAスクール構想のイメージの周知と実現に向けた計画的な環境整備									
指標1	新潟市学校教育情報化推進委員会(仮称)の活動						R3評価		
Ⅲ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		組織立ち上げ計画作成	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備			
進捗状況	-	組織立ち上げ	組織の運営 環境整備						
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	令和3年度は、事業のねらいに迫るため、週に1回の情報化推進委員会を開催し、情報共有や意見交換を行うこととした。その推進委員会を年間50週の7割となる35回開催することを目指し、指標目標に設定した。令和3年度は、開催数が43回となった。推進委員会を開催することによって、GIGAスクール運営支援センター準備事務局の設立、GIGAスクールに関わる管理的な業務の民間事業者委託、GIGAスクールの環境・管理面調査、端末の故障等の修理、アカウントやシリアル番号管理、年度更新に関わる作業等について丁寧な確認や円滑な対応をすることができた。また、推進委員会での協議を経て、教育の情報化ビジョンを策定し、情報活用能力の育成について、学校種を超えた育成を縦軸に、学校と家庭・地域との連携を横軸にした全市的な連携の中で育成していくことを示すことができた。 今後、各校園へ教育の情報化ビジョンの周知を徹底することや、ネットワーク環境の実態把握、学校間や教職員間による取組の差を最小化していくことが課題である。								
今後の方向性	教育の情報化ビジョンは、随時更新し、時代の変化に応じて、より精度を高く適切なものに改善していく。また、保護者や地域にも広く周知をしていく。 ネットワークの実測値調査を行い、帯域の課題がある場合は、更なる改善を図っていく。								

※文部科学省のGIGAスクール実現事業の動向に合わせて指標を見直します。

事業1-②		タブレット等ICT活用に係る教職員研修						R3評価	
事業のねらいと概要								進捗	前年度比
タブレット等のICT機器を適切に活用した学習活動の充実と情報活用能力の育成を目指し、授業における活用方法等についての研修会を実施します。									
R3事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円	
○ICT活用に係る教職員研修の実施 ○研修会後のアンケート実施と結果の分析・活用									
指標1	研修会アンケートで「今後、学んだことを使ってみたい」と回答した参加者の割合(%)						R3評価		
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		82	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90			
進捗状況	-	95	95				3	100.0%	
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	GIGAスクール全体研修会を次のとおり、4回実施した。(第1回8月2日:次長講話、課題と方向共有、アプリ活用等、第2回10月20日:教育の情報化ビジョン発表、第3回11月27日:情報モラル、第4回2月14日:パイロット校実践報告会)各回、300~800名以上の参加を得た。アンケートには、「これからの教育の変化についていけるよう学んでいこうと思いました。」など肯定的な評価を多く得ることができた。 GIGAスクール環境を生かす意識は、全市的に高まったが、学校や個人によつての差はある。また、端末の利用を必要以上に制限する姿勢も一部に見られる。								
今後の方向性	総合教育センターと連携しながら、ニーズに合った研修を行う。管理職、GIGA推進リーダー、一般教員等それぞれに合ったアプローチで、ICT活用指導力を向上していく。								

※文部科学省のGIGAスクール実現事業の動向に合わせて指標を見直します。

事業1-③		プログラミング教育に係る教職員研修								
事業のねらいと概要		プログラミング的思考を育むための学習活動の充実のために、実践例や指導方法についての研修会を実施します。								
R3事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円		
○プログラミング的思考を育むための教職員研修の実施 ○研修会後のアンケート実施と結果の分析・活用										
指標1		研修会アンケートで「今後、学んだことを使ってみよう」と回答した参加者の割合(%)					R3評価			
II型		現状		R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標				82	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90		
進捗状況		-		-	90					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題		総合教育センターにおいて、プログラミングの講座を行った。不安を抱えている割合が小学校において高いことを受け、小学校におけるプログラミング学習に関する講座を4回行った。このことにより、多くの教員の不安を払拭することができた。また、より実践的な内容を紹介することにより、活用度も高まった。一方、中学校においては、技術・家庭科(技術)の担当者に対して、互いの実践を紹介する研修を実施することで、タブレット端末を活用した授業づくりをサポートすることができた。学校間や教員間での差がどの程度あるのかを把握し、レベルの均等化を図ることが必要である。								
今後の方向性		GIGA運営支援センターで調査を行い、学校間や教員間での差がどの程度あるのかを把握し、実態や教職員の要望に応じた研修を実施する。								

事業1-④		ICT機器を活用した学習活動の充実								
事業のねらいと概要		コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを活用した学習活動の充実を図ることを通して、「学習の基盤となる資質・能力」である情報活用能力等を育成します。								
R3事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円		
○小中学校における「情報活用能力を育むためのICTを活用した授業」「情報モラルを向上させるための授業」の実践 ○コンピュータなどのICTを使用する授業の実践										
指標1		「新潟市の学校教育」実践状況調査において、「児童生徒が情報活用能力を育むために、ICTを活用した授業を実践していますか」で肯定的な回答をした小中学校の割合(%)					R3評価			
I型		現状		R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標				96	96.5	97	98	100		
進捗状況		95.7		98.8	100				4	101.2%
指標2		「新潟市の学校教育」実践状況調査において、「児童生徒の情報モラルが向上する授業を実践していますか」で肯定的な回答をした小中学校の割合(%)					R3評価			
I型		現状		R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標				96	96.5	97	98	100		
進捗状況		95.7		97.6	98.1				4	100.5%
指標3		全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「5年生までに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」で、「週1回以上」と回答をした児童(小6)の割合(%)					R3評価			
II型		R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標			前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70	90			
進捗状況		22.9	42.9	46.2				4	107.7%	
指標4		全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「1・2年生のときに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」で、「週1回以上」と回答をした生徒(中3)の割合(%)					R3評価			
II型		R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標			前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70	90			
進捗状況		22.3	27.4	28.4				4	103.6%	
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題		GIGAスクール元年となり、全ての児童生徒に1人1台のICT端末が配備されたことにより、指標1の回答は100%となり、指標2も前年度を上回った。学習の基盤となる資質・能力である「情報活用能力」を育む重要性が認識されたと考えられる。指標3、4については、4月実施のため、まだ低めであるが、前年度よりも確実に向上している。学校間や学級間の差を埋めていくこと及び、活用の質を向上させていくことが課題である。また、情報モラルについては、授業だけでなく、日常的な指導も課題である。								
今後の方向性		活用の日常化を図り、学校や学級の差を生まないために、学習eポータル機能を用いて活用率を把握し、必要に応じて活用方法を助言するなどの取組を通して、学校間の格差を減らしていく。情報モラルについては、デジタル・シティズンシップの考え方(デジタル社会の良き担い手を育てる構え)を教職員や家庭に周知すると共に、必要に応じてテクノロジーによる制限を適切に用いながら、資質・能力を育成していく。								

※文部科学省のGIGAスクール実現事業の動向に合わせて指標を見直します。

◆施策概要

社会の変化や新たな課題に適切に対応できる力を育むために、持続可能な開発目標（SDGs）達成を目指した、持続可能な開発のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）を推進し、様々な問題について考え、立ち向かい、解決するための学びを推進します。環境教育、国際理解教育等の持続可能な発展に関わる諸問題に対応する個別的分野にとどまらず、環境、経済、社会の各側面から総合的に取り組む教育活動の一層の充実を図ります。

事業の進捗平均

4.0

◆施策を構成する事業

事業1		持続可能な開発のための教育(ESD)推進事業							
事業のねらいと概要		現代社会における様々な問題を、自らの問題としてとらえ、身近なところから取り組むことで、持続可能な社会づくりに必要な価値観や資質・能力を育成するため、ESDの推進を行います。							
R3事業計画		当初予算額			0千円		決算額		0千円
○ESDの教育活動への位置付けや見直しの支援 ○学校訪問等を通じた指導・助言									
指標1		ESDを自校の教育計画に位置付けている学校の割合(%)					R3評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100			
進捗状況	90	97	98				4	100.6%	
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	ESDを自校の教育計画に位置付けている学校の割合は97.6%と非常に高い状況にあることが改めて分かった。また、ESDを教育計画の中心に据えて、充実した取り組みを行っている学校も徐々に増えてきている。ESDを教育活動の中心に据えて実践している先進的な学校の具体的な事例を紹介し、ESDへの具体的な取組を学校園へ広く周知する必要がある。								
今後の方向性	全ての学校が自校の教育計画へESDを位置付けるとともに、見直しを図ることで学びの質の向上につながるよう、呼び掛けや必要な情報提供等を行っていく。								

事業2		環境学習の充実							
事業のねらいと概要		各学校園で行われている地域の自然を生かした環境学習の成果を他校や市民に公開し、環境保全に対する意識を広めます。							
R3事業計画		当初予算額			0千円		決算額		0千円
○環境学習指定校、希望校への支援									
指標1		「地域の特色を生かした環境学習支援事業」を推進する学校数(延べ)					R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		9	18	27	36	45			
進捗状況	9	11	23				4	209.1%	
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	令和3年度は、指定校9校に加えて、希望校3校の計12校が環境学習を推進した。コロナ禍により、発表会の実施が難しく、規模を縮小せざるを得ない状況となったものの、各校が校内での発表等を工夫して行った。指定校の取組を広く紹介し、各校でその実践を参考にした取組ができるように支援して環境学習の充実を図る必要がある。								
今後の方向性	引き続き環境学習に関する情報提供を続けるほか、多くの学校が取り組みやすい状況になるよう、これからの時代に合った学び方のあり方を検討していく。								

◆施策概要

帰国・外国人園児児童生徒の受入体制の整備に努め、それらの園児児童生徒と共に学び、高め合う教育を進めます。日本語指導が必要な帰国・外国人園児児童生徒などに、日本語指導協力者による個別指導を行い、日本語使用能力や日本での生活への適応力を高めます。

事業の進捗平均

4.0

◆施策を構成する事業

事業1		日本語指導協力者派遣事業帰国・外国人園児児童生徒への支援体制の整備						
事業のねらいと概要		帰国・外国人園児児童生徒の日本語使用能力や日本での生活への適応力を高めるため、該当園児児童生徒が在籍する市立学校園に日本語指導協力者を派遣します。日本語の指導を要する園児児童生徒の在籍校園やその地域における環境整備を含めた効果的な日本語指導及び支援のあり方を探ります。						
R3事業計画		当初予算額	2,540 千円			決算額	2,526 千円	
○日本語指導協力者の派遣								
○母語が分かる支援者の派遣								
○協力者連絡会								
指標1	日本語指導協力者の指導により、日本語能力が向上した帰国・外国人園児児童生徒の割合(%)					R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		85	85	90	90	90	4	111.5%
進捗状況	85	78	87					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	連絡協議会や研修会を開催し、経験が豊富な日本語指導協力者から効果的な教材やアプリケーション、具体的に困った事例からのアドバイスを共有する機会をもち、指導力を向上する機会を設定した。 児童生徒の母語と指導者の使用可能言語が合致した割合を向上させたいが、少数言語を母語とする児童生徒が増加し、合致した割合は37.5%である。							
今後の方向性	今後、日本語指導協力者にタブレット端末を配付して、効果的な指導を共有し、指導効果を向上させる。							

基本施策 4	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	施策 1	子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進	視点4
--------	-----------------------------	------	------------------------------	-----

◆施策概要

就学時から卒業まで切れ目のない支援を充実するため、相談と研修を行い、子ども一人一人の障がいの特性について保護者、教職員、子どもの理解を深め、共に認め合い、高め合うインクルーシブ教育システムを構築します。就学先の決定に際しては、子ども本人・保護者の意向に寄り添って必要な支援を決定するとともに、障がいのある子ども一人一人のニーズを把握し、「合理的配慮」の提供に努めます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
3.3

事業1	合理的配慮の提供			
事業のねらいと概要	障がいのある子どもについて、個別的教育支援計画作成を通して個々のニーズを把握していくことにより、人的支援等「合理的配慮」の提供に努めます。			
R3事業計画	当初予算額	812 千円	決算額	1,136 千円
○合理的配慮調査の実施				
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて				
成果と課題	合理的配慮調査について全小中学校に対して実施した。要配慮児童生徒に対する支援率は小学校で99.2%、中学校で94.2%であった。その中で、個別的教育支援計画作成校は小学校で94.3%、中学校で89.4%であった。ただ、要配慮児童生徒に対する個別的教育支援計画の作成率は、小学校で55.6%、中学校で65.6%と低めであった。管理職を対象とした特別支援教育研修・特別支援教育コーディネーター研修の充実を図り、より適正な合理的配慮の提供・校内体制の充実を推進する必要がある。 ※予算額、決算額とも事業2との合算額			
今後の方向性	サポートネットワーク事業で実施している合理的配慮セミナーへの参加を呼び掛けるとともに、令和4年度の研修内容について精査し、より学校現場の実情に沿ったものにする。また、管理職を対象とした研修の内容について検討し、要配慮児童生徒に対して個別的教育支援計画の作成、活用事例を通して、合理的配慮の提供・校内体制の充実について研修を行う。			

事業2	特別支援教育サポートネットワーク事業							
事業のねらいと概要	特別支援教育サポートセンター、区教育支援センター、地区特別支援教育コーディネーター、市立特別支援学校を核としたサポートネットワークの一層の活用に向けて、管理職及び特別支援教育担当者等の研修に努めます。							
R3事業計画	当初予算額	812 千円	決算額	1,136 千円				
○合理的配慮セミナーの実施(年3回実施)								
指標1	研修会参加者の理解度(%)				R3評価			
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	-	85	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	4	103.1%
進捗状況	-	95	97.9					
指標2	アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)				R3評価			
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	-	85	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	3	99.8%
進捗状況	-	97	96.8					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	合理的配慮セミナーを3回行い、内2回は外部講師によるオンライン形式の研修であった。いずれのセミナーも参加者の評価が高く好評であった。「UDL」や「二次障がいの予防と対処」など、参加者にとって興味・関心の高い内容であったことが要因であると考え。今後も、講師との事前打ち合わせを丁寧に行い現場のニーズに応えていきたい。							
今後の方向性	令和4年度も全3回外部講師による研修を行い、内2回は令和3年度の参加者評価の高かった講師に継続して講師依頼をし、研修内容の深化と研修効果の向上を図る。							

事業3		早期からの就学支援推進事業							
事業のねらいと概要									
区教育支援センターや特別支援教育サポートセンターの相談窓口を充実させ、就学相談会や就学ガイダンスを通じ、早期からの継続的な就学相談・支援に努めます。また、就学前の療育、保育、福祉、医療諸機関と連携して、保護者との情報共有を行います。									
R3事業計画		当初予算額	360 千円				決算額	300 千円	
○就学相談会の実施(年3回)及び継続的な就学相談・支援 ○入学支援ファイルの活用									
指標1	特別支援学級在籍児童の入学支援ファイル提出率(%)						R3評価		
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		98	100	100	100	100	3	104.0%	
進捗状況	97.0	94.8	98.6						
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>就学相談会に参加する保護者数は年々増加している。限られた時間の中で、保護者の願いや不安な気持ちに丁寧に寄り添い、相談を行うことができた。</p> <p>特別支援学級における入学支援ファイルの提出率は昨年度より上昇した。就学相談会において、入学支援ファイルの活用方法について丁寧に説明したことが提出率の上昇につながったと考えている。</p>								
今後の方向性	<p>令和4年度は、就学相談会としては令和3年度よりも1回少ない2回の開催とするが、春・夏の就学相談会と随時の相談会を充実させ、保護者のニーズに応え、適切な就学を検討する機会とする。</p> <p>入学支援ファイルの活用について説明することで、保護者にその必要性を知らせ、提出を促していく。</p>								

◆施策概要

教育は、将来の社会的自立に至る長期的な視野のもとで行うことが重要であるという視点に立ち、幼児教育から中学校教育までの教育の連続性を高めます。各校種間において、子どもの良さを共有し、認め、伸ばしていくことで自己肯定感を育てます。幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携を充実させることで、子どもがそれまでの学びを生かし、かかわる力や主体性を発揮させながら学びに向かう姿勢を育みます。また、各中学校区において、学校課題や地域特性、教育環境を踏まえた小中一貫した教育を推進することで、各小中学校の教育活動を一層充実させます。

事業の進捗平均

3.5

◆施策を構成する事業

事業1		幼保こ小連携推進事業						R3評価			
事業のねらいと概要		R3事業計画						当初予算額		決算額	
入学前の幼児の実態を把握し、幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえた円滑な接続ができるように、幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との職員同士の交流、研修等を通して、新潟市共通幼小接続期カリキュラムの周知・浸透を図ります。		52 千円						0 千円			
○新潟市共通アプローチ・カリキュラムのさらなる推進を目的とした情報発信 ○新潟市共通スタートカリキュラムの推進を目的とした研修会 ○新潟市共通幼小接続期カリキュラムの推進及び幼保こ小職員の相互理解と交流を目的とした幼保こ小合同研修会											
指標1	新潟市共通アプローチ・カリキュラムを自園のカリキュラムに取り入れた園の割合(%)						R3評価				
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比			
指標目標	前年度を上回る						95				
進捗状況	30	72	86				4	119.4%			
指標2	接続を見通したスタートカリキュラムの編成・実施が行われている小学校の割合(%)						R3評価				
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比			
指標目標	前年度を上回る						100				
進捗状況	31	59	90				4	152.5%			
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて											
成果と課題	代表学校園の実践発表を中心とした幼保こ小合同研修会、スタートカリキュラム研修会、アプローチ・カリキュラム情報発信により、各学校園でカリキュラムの編成・実施が着実に浸透してきている。また、近隣学校園の教職員同士による連携の意義が重要視されてきた。 今後は、接続を見通した幼保こ小の連携が、より実のあるものになるよう、各学校園での取組の質的向上を図っていくことが大切である。										
今後の方向性	近隣幼保こ小の教職員による「目指す子どもの姿」の共有や子どもに対する保育士や教師の働きかけなどをテーマに据えた研修会を実施し、かかわる力や主体性を発揮して学びに向かう子どもを育てるカリキュラムを各学校園へ広めていく。										

事業2

新潟市の小中一貫した教育の推進

事業のねらいと概要

中学校区を単位とした小中学校間において、子どもたちの学習や学校生活への適応に関する課題の解消を図ります。子どもたちの良さを共有し、褒めたり励ましたりする機会を増やすことで、子どもたちの自己肯定感を高め、各小中学校の教育活動を充実させます。「目指す子どもの姿」を設定することにより、小中一貫した教育の柱をつくります。そして「共通プログラム」を策定し実践することで、「目指す子どもの姿」の達成を図り、各小中学校の教育活動の接続を進めます。さらに、これまで実践してきた小中合同の教育活動などは「独自プログラム」として継続します。

R3事業計画

当初予算額

0千円

決算額

0千円

- 「目指す子どもの姿」の設定が完了していない中学校区への支援
- 各中学校区の「共通プログラム」「独自プログラム」の策定を支援する資料の提示及び助言

指標1 「目指す子どもの姿」の設定が完了した中学校区数							R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		38					3	103.8%
進捗状況	26	52	54					

指標2 「共通プログラム」「独自プログラム」を策定し、実践した中学校区数							R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標			20	30	42	56	3	
進捗状況	8		18					

R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて

成果と課題	<p>「目指す子どもの姿」の設定については、設定が完了できていない残りの4中学校区の状況確認を行った。その結果、新型コロナウイルス感染症対策等により、集合型での小中合同の会を設定できていない中学校区もあったが、2中学校区において目指す子どもの姿の設定がなされた。</p> <p>また、「共通プログラム」及び「独自プログラム」の策定については、R6年度までの間に策定及び実践がなされるようR2年度にスケジュール変更を各校に連絡しているところであり、市のホームページに「新潟市の小中一貫した教育」のページを位置付け、実践が進むように参考資料等を掲載しているが、今後更なる情報提供のあり方について工夫する必要がある。</p>
今後の方向性	<p>新潟市の小中一貫した教育の推進に向け、各中学校区にける取組が推進されるよう、ホームページでの取組等の紹介に加えて、校務支援システムでも取組が確認できるようにしながら、必要に応じて指導助言を行う。</p>

◆推進委員からの意見・要望等

○幼保こ小連携といったときに、異なる校種間の連携による合同研修会を思い浮かべることが多いと思うのですが、同じ園種間、特に幼保こ小の間の連携の事業は含まれているのでしょうか。メインが幼小接続だと思いますが、幼児教育、保育施設間の連携も含まれているのかをお聞きします。

⇒連携の視点では、合同研修のような研修会を実施しています。どうしても、保育園、幼稚園における幼児教育の実施の割合やレベル感の差異等、幼稚園と保育園での違いがあると思いますので、同じベースでの研修にやりづらさがあります。その課題を解消するためにも、市立幼稚園において拠点園を指定させていただき、拠点園方式で研究したものを、実践したものを各保育園や幼稚園、こども園がいつでも見ることができるよう形での共有のフォルダを用意させていただいており、情報提供させていただいた内容について、必要な内容を学べるような環境を整備し、実践しています。

◆施策概要

日常生活の中で市民一人一人の人権が尊重され、偏見や差別を生み出さない社会を実現するための人権教育、同和教育、男女平等教育を進めます。職員一人一人が人権問題や同和教育に関心を持ち、理解と認識を深め、市民の良き相談役・パートナーとしての資質を高めるとともに、公民館では、女性セミナーや人権講座、家庭教育学級などの事業を通して、市民に人権意識を啓発します。また、人権問題や同和教育について、教職員が差別の現実を正しく認識し、子どもへの教育を推進します。

事業の進捗平均

4.0

◆施策を構成する事業

事業1		学校における人権教育、同和教育の推進						
事業のねらいと概要		人権教育、同和教育の推進のために、校内研修などが全ての教職員に確実に実施されるように支援します。						
R3事業計画		当初予算額	3,010 千円			決算額	439 千円	
○人権教育、同和教育関係研修会への派遣推進(第72回全国人権・同和教育研究大会、第37回新潟県同和教育研究会など) ○外部講師中学校区研修会派遣事業をはじめとする校内研修会への支援 ○新潟市人権教育、同和教育推進委員会の立ち上げと推進								
指標1	人権教育、同和教育に関する校内研修を実施した学校の割合(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		100	100	100	100	100	4	100.0%
進捗状況	100	100	100					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの研修会が中止となったり、オンライン実施となったりした。その一方で、管理職対象の研修会や県同和教育研究会上越大会など対面方式で行った研修会もあり、目的や内容に応じた方法を選択することで、研修会の充実を図ることができた。また、校内研修への外部講師派遣、指導主事の派遣、校内研修等の働きかけをこれまでと同様に行うことで、各学校園での校内研修は十分に実施することができた。今後は、研修内容の充実もさることながら、実施についても、目的や内容を精査した上で、より効果が上がる方法を検討していく必要がある。							
今後の方向性	新潟県同和教育研究会(新潟市大会)をはじめとする外部研修会への参加や学校支援課主催の各種研修会の充実を通して、全教職員の人権教育、同和教育への意識を高めていく。また、昨年度立ち上げの準備を進めてきた「新潟市人権教育、同和教育推進委員会」を今年度開催し、新潟市の人権教育、同和教育の取組について、評価し改善の方向を探っていく。							

事業2		公民館における人権教育の推進						
事業のねらいと概要		人権意識の啓発を図るため、女性や子ども、障がいのある人や外国籍の人たちの人権を学ぶ講座などを実施・継続します。						
R3事業計画		当初予算額	794 千円			決算額	749 千円	
○男女共同参画について学ぶ女性セミナーや、障がい者、子ども等の人権について学ぶ講座、国際理解を促す講座を実施 ○家庭教育学級等の子育て関連講座においての、積極的な意識啓発								
指標1	公民館の人権教育事業の参加者数						R3評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		500	2,500	前年度以上	前年度以上	3,300	4	121.6%
進捗状況	3,225	2,227	2,708					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響で6講座が中止となったが、市内公民館で45講座を実施し、市民の人権意識啓発に寄与することができた。感染拡大防止への配慮により、参加定員数を減らす等の措置を継続していたが、延べ2,708人の参加があった。コロナ禍では、規模の大きいイベントとしての実施が難しい状況もあり、その時々状況に合わせた形式での実施を検討する必要がある。オンライン形式での実施という選択肢もあるが、市公民館で展開しているオンライン講座の参加状況を見る限り、まだまだオンラインに対する参加者側の意識や知識が醸成されておらず、安易なオンライン化には踏み切れない状況もある。							
今後の方向性	今後もしづばらくは新型コロナウイルス感染拡大防止対策への配慮を継続しながら、講座等の企画・運営を進めて行く必要がある。講座内容だけでなく、講座の実施形式にも更なる工夫が必要と考えている。							

事業3		新潟市人権教育研修会						
事業のねらいと概要		行政職員（市長部局、教育委員会）や学校教職員等を対象に、人権教育研修会を開催し、職員一人一人が人権問題や同和問題に関心をもち、理解と認識を深め、市民の良き相談相手役・パートナーとしての資質を高めます。						
R3事業計画		当初予算額		25千円		決算額		15千円
○人権教育研修会の開催								
指標1		アンケートで「人権問題・同和問題への理解が深まった」と回答した職員の割合(%)					R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		100	100	100	100	100	4	103.1%
進捗状況	94	97	100					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	1月26日に行政職員や学校教職員361名が参加し、新型コロナウイルスの影響もありオンライン研修となった(講師 竹田一正 新潟市障がい者基幹相談支援センター西相談員)。習熟度(「人権問題や同和問題への理解・認識が深まった」と回答した職員の割合)は100%で、目標を達成した。特に、昨年度に引き続き研修がオンラインになったことで、教職員全員が研修に参加する学校もあり、より一層人権問題に関する認識や課題を共有することができた。今後も研修内容の充実にむけて参加者の意見等(アンケート結果)を参考にしながら、関係機関・団体との連携に努めるとともに、効率的かつ効果的なオンラインによる研修に取り組む必要がある。							
今後の方向性	日常生活の中で市民一人一人の人権が尊重され、偏見や差別を生み出さない社会の実現にむけて、関係機関・団体等と連携しながら、職員一人一人が人権問題や同和問題に関心をもち、全ての職員が確実に理解と認識を深め、共有していきけるよう、引き続きオンラインを主体とした研修を継続的かつ効果的に実施していく。							

※年度により研修に参加する職員が変わっても、全ての職員が確実に理解できるような研修を目指します。

事業4		男女平等教育の推進						
事業のねらいと概要		児童生徒が自分らしさを大切に、個性や能力を發揮し、固定的な性別的役割分担意識にとらわれずに主体的に進路や職業を選択できるよう、キャリア形成に係る学びを充実させることを目指して実施します。各校に改訂版学習資料及び指導の手引を配付するとともに、男女平等教育推進研究会を開催し、指導内容の改善を図ります。						
R3事業計画		当初予算額		34千円		決算額		28千円
○男女平等教育推進協議会の開催 ○児童生徒用男女平等教育学習資料の活用の推進								
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	男女平等教育推進協議会を2回開催した。今年度は、「学習資料」を用いた実践事例について学校関係職員から情報提供をするとともに、保護者啓発の方法や教職員の研修のあり方等、いろいろな意見が交わされた。また、各校園へ学習資料の活用や実践例の周知を図るとともに、校長会において啓発を行った結果、学習資料の活用率と年間指導計画への位置付けは100%であった。さらに、学習資料を活用した指導で「成果があった」と回答した学校の割合は、小学校86%、中学校62%であった。いずれも年度により増減を繰り返しているため、引き続き改善が必要である。							
今後の方向性	一昨年度から「第4次新潟市男女共同参画行動計画」において、新たに「保護者啓発」が重点目標となっている。令和4年度は、校長会や教頭会で年間複数回指導するとともに、職員研修で取組の推進を図るなど新たな取組を行っていく。							

事業5		各種啓発図書の展示						
事業のねらいと概要		人権啓発や男女共同参画等を推進するために、関係課と連携協力し図書を集めた展示を実施するとともに、学校での授業や学校図書館の展示に必要な図書を提供します。						
R3事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円
○関係課と連携協力した、人権啓発や男女共同参画等の展示の実施 ○人権啓発や男女共同参画等を推進するため、必要な図書を学校へ提供								
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	関係課の展示にあわせて、人権に関する資料展示を行ったことにより、人権啓発に寄与した。学校での図書館の利活用を推進するため、団体貸出(学校貸出図書搬送を含む)を継続し、学校からの求めに応じて資料を提供できるよう、蔵書の充実に努めた。							
今後の方向性	引き続き、関係課の展示にあわせて、人権に関する資料展示を行う。学校への図書資料提供は、今後も制度を維持し、蔵書の整備に努める。							

◆施策概要

家庭教育の向上に向け、学校と家庭及び地域と家庭の連携の推進、家庭教育に関する不安や疑問などに対応する学習機会や相談体制の充実に取り組みます。子育て中の保護者が安心して学習できる機会や家庭教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩み等を共有できる仲間づくりを進めるなど、学びを生かす取組も支援します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
3.5

事業1 家庭教育振興事業							
事業のねらいと概要							
子どもの成長期に合わせて、子育てに関する知識や親としてのかかわりなど必要な情報を提供します。また、学校などと連携・協力しながら、家庭教育の啓発を図ります。							
R3事業計画		当初予算額		9,079 千円		決算額	
						7,010 千円	
○出産前・乳児期・幼児期・児童期・思春期の子育て各期にわたる家庭教育学級や、父親や祖父母を対象とした子育てに関連した講座の実施							
○学校を会場にした子育て学習出前講座の実施							
指標1 家庭教育学級でのアンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)						R3評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90	前年度比
進捗状況	84.4	91.1	91.2				4 100.1%
指標2 保護者を対象とした家庭教育にかかわる講座等を実施した小中学校の割合(%)						R3評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗
指標目標		70	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	前年度比
進捗状況	93.8	71.2	70.4				3 98.9%
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて							
成果と課題	家庭教育学級は、新型コロナウイルス感染症の影響で9講座が中止となったが、市内公民館で69講座を実施し、子育て期の保護者の家庭教育力向上に寄与することができた。感染拡大防止への配慮で利用定員数を減らす等の措置を継続していたが、延べ2,470人の参加があった。(コロナ以前の令和元年度は4,983人) また、就学時健診や入学説明会等の機会に集まる多くの保護者を対象に、小・中学校114校が公民館や学校、PTAが主催する子育て関連講演会等を実施し、子育て期の親の家庭教育力向上に寄与することができた。(その内の小学校87校、中学校4校は公民館主催の子育て学習出前講座を実施)コロナ禍での実施は困難を伴うため、実施校数を伸ばしていくには実施方法に工夫が必要となる。						
今後の方向性	今後もしばらくは新型コロナウイルス感染症拡大防止対策への配慮を継続しながら、子育て期の親の家庭教育力向上を図り、子どもが健全に大人へと成長していく環境づくりを支援していく。子育て期の保護者の年代は、オンライン形式の講座への対応も可能と思われるので、積極的に企画していきたい。また、乳幼児期の親子の保健や福祉に取り組んでいることも未来部と協議・連携を進めることで、より効果的な子育て支援について検討していく。						

※家庭教育にかかわる講座等には、PTA等が主催するものも含まれます。

事業2 子育て支援事業							
事業のねらいと概要							
子育て中の保護者に家庭教育の知識や情報を提供します。また、子育てフリースペース事業では公民館に乳幼児期の親子が自由に出入りできる場所を設けたりイベントを実施したりして、親同士の交流を促進します。							
R3事業計画		当初予算額		296 千円		決算額	
						171 千円	
○乳幼児期の親子が気軽に利用できる居場所の設置							
○親子で気軽に参加できるイベント等の開催							
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて							
成果と課題	市公民館15館で、親子で気軽に利用できるフリースペース(子育てサロン等)を18か所で開設し、延べ4,811人の利用があった。各所にはボランティアスタッフを配置し、利用者同士が会話できるよう促すなど、親子の交流促進に寄与することができた。コロナ禍では、感染防止対策として利用人数制限を課した中での実施となっているが、できる範囲での受け入れを行った。当事業は直接的な交流が主旨であるため、オンライン形式での実施は現実的ではないため、感染状況を見ながら臨機応変に利用者定員等を設定していく必要がある。						
今後の方向性	今後もしばらくは新型コロナウイルス感染症拡大防止対策への配慮を継続しながら、継続的に実施していかなければならない。乳幼児期の子の保護者はコロナ禍では孤立しやすいこともあるので、貴重な他者との交流の場としても重要と考えている。						

◆推進委員からの意見・要望等

○今後の方向性の中で、「子育て期の保護者の年代は、オンライン形式の講座への対応も可能」とありますが、シニア世代でも、オンライン講座等への参加が容易にできるような手法を長期的に考えてくださるとありがたいと思います。
⇒若い世代の方は携帯電話などからオンライン会議にスムーズに入ってもらいたいですので、比較的馴染みやすいと捉えています。ご意見として頂戴しましたシニア世代の方にも、オンラインでの講座等への参加が容易にできる手法を、考えていきたいと思っています。

○家庭教育振興では、父親が参加しやすい工夫をすることが喫緊の重要ポイントだと思います。父親の参加率などを指標としてはいかがでしょうか。
⇒家庭教育振興では、父親の子育てへの意識啓発が重要であると認識しており、父親限定の家庭教育学級の開催のほか、野外活動や遊びを通じて父子交流を図る講座の開催など、様々な手法を用いて父親の参加率向上に取り組みました。さらに、公民館をあまり利用しない父親や若者などの参加促進にオンラインを有効活用する方法を模索しており、指標についても何らかのかたちで設定していきたいと考えています。

○学校を会場とした子育て出前講座について、スムーズな入学に向けて、就学前の健康診断時に、教員からの丁寧な説明や保護者間の懇親を行う方が良いのではないのでしょうか。小学校入学前に不安を抱える保護者は多く、教員からの丁寧な対応があると解消の方向に向かうのではないかと思います。
⇒子育て学習出前講座は、開催を希望する学校からの申し込みを受け実施しています。学校からは就学前健康診断等の際に、講座の開催を希望するケースが多く、入学に向けた説明の時期や子育て出前学習を開催するのは学校の判断に委ねているのが現状です。

◆施策概要

子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をよりよく生きる力を身に付けていく上で欠くことのできない読書活動を推進するとともに、読書を通して親子のきずなを深めるために、保護者を対象とした取組を行います。また、乳幼児と一緒に図書館を利用しやすいように環境を整備します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
4.0

事業1										
事業のねらいと概要			ブックスタート事業							
乳幼児期からの読書習慣の形成を目指すために、1歳誕生歯科健診会場でボランティアが親子一組ずつに絵本を通じた親子のふれあいや読み聞かせの意義などの説明と絵本の読み聞かせを行い、希望する絵本を1冊手渡して絵本を通じた親子のふれあいや読み聞かせの大切さを伝えます。										
R3事業計画			当初予算額			3,418千円		決算額		3,389千円
○ブックスタート事業の継続 ○読書啓発のパンフレット作成 ○ブックスタートアンケートの実施										
指標1		ブックスタートアンケートにおいて家庭で読み聞かせをしていると回答した割合(%)					R3評価			
I型		現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前回比	
指標目標				83		85				
進捗状況		81.4		97.4				4	119.7%	
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題		ブックスタートアンケートを3歳児健診時に実施し、家庭での読み聞かせについて9割以上が行っていると回答。しかし感染症対策のためアンケート方法を「記入式」から「WEB上での回答」に変更したため、回答率は低かった。次回実施時には、より回答率を上げるための検討が必要。 ブックスタート事業は昨年度に引き続き感染症対策のため読み聞かせを中止していたため、絵本を手渡す際に事業趣旨や図書館での読み聞かせを案内するなどの働きかけを行い、保護者への啓発を行った。								
今後の方向性		アンケート結果からブックスタート事業の効果を検証するとともに、子どもの読書環境整備の充実に活かしていく。ブックスタート事業を関係課と連携を図りながら、感染状況に応じ段階的にブックスタート時の読み聞かせを再開する。1歳誕生歯科健診を受けなかった方向向けのブックスタート実施図書館を、中心図書館だけでなく地区図書館へ拡大する。								

※3歳児保護者対象の「ブックスタートアンケート」(隔年実施)で調査します。

事業2										
事業のねらいと概要			赤ちゃんタイム							
乳幼児連れの保護者のための時間を設けるとともに、一般の利用者への周知と理解を図ることで、乳幼児を連れた保護者が図書館を利用しやすい環境づくりをする。										
R3事業計画			当初予算額			0千円		決算額		0千円
○赤ちゃんタイムの実施 ○保護者へ読書の働きかけ										
指標1		中央図書館及び各区中心図書館において週2回以上実施した館数					R3評価			
II型		R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標			3館は週2回	4館は週2回	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	全7館で週2回以上実施			
進捗状況		2館は週2回 (5館は週1回)	3館は週2回 (4館は週1回)	5館は週2回 (2館は週1回)				4	166.7%	
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題		赤ちゃんタイムの実施回数を新たに2館で週2回に拡大した。保護者へ読書を働きかける機会として、赤ちゃんタイム内での「絵本なんでも相談タイム」の実施館を図書館全館に拡大した。保護者からの相談に対応しながら、家庭での読書環境の充実だけでなく図書館を利用しやすい環境づくりにつなげた。子育て世代に向けた情報発信とともに、妊娠期など早い時期から図書館活用の啓発を行う必要があるため、市の公式ラインで赤ちゃんタイム等の情報発信を行った。								
今後の方向性		中心図書館全てで赤ちゃんタイムの実施回数を週2回に拡大する。図書館の公式ツイッターの活用や子育て支援施設との連携を推進し、子育てに役立つ情報を通して保護者への啓発を行う。								

◆施策概要

あらゆる世代の市民の主体的な学習活動を推進するため、高等教育機関及び企業と連携しながら、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めていきます。また、市民一人一人の学習活動や、市民が学びに出会い、学びを深めていく場を支援するため、広く学習情報や資料を提供していきます。また、生涯にわたる学びの基礎となる読書習慣の定着を図るため、子どもの読書環境を整備します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
3.0

事業1									
事業のねらいと概要		にいがた市民大学開設事業							
現代的な課題など専門性の高い講座や、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに対応した講座を通して、より豊かな市民生活に資するため、高等教育機関等と連携しながらにいがた市民大学を開設します。受講後は学習で得た知識や経験が地域活動や教育活動で生かされるよう、受講生による自主グループ化の支援に努めます。									
R3事業計画		当初予算額		5,400 千円		決算額		3,492 千円	
○前期講座5講座 ○後期ゼミ2講座 ○特別講座 ○公開講演会 ○自主グループ化の支援									
指標1	受講者の満足度(前期・後期講座、特別講座)(%)						R3評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	前年度以上		前年度以上	前年度以上	前年度以上	95	4	104.0%	
進捗状況	89	75	78						
指標2	受講者主体による自主グループ数						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	15		16	17	18	19	1	90.9%	
進捗状況	14	11	10						
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	基本講座5講座(うち後期ゼミ2講座)、特別講座2講座実施した。新型コロナウイルスへの対応もあり、講座の一部にオンラインを導入することで講座の継続性を図った。満足度(「講座内容に満足した」と回答した受講者の割合)は77.7%で、目標を達成することはできなかった。テーマによっては満足度の高い講座もあり、テーマ設定や講義内容について創意・工夫を行う必要があるとともに、「今後オンライン講義に参加する」と回答した受講者の割合が約60%であることから、引き続き学びやすい学習環境について検討・整備していく。自主グループについては会員の減少や新型コロナウイルスの影響などで、活動休止や解散等が見られた。自主グループの現状を把握するとともに、活動の継続にむけた方策を検討する必要がある。								
今後の方向性	令和4年度ににいがた市民大学では、受講者層の拡大にむけて講座テーマ・内容を工夫するとともに、親子を対象とした講座も開設する。引き続き、講座の一部にオンライン講義を導入し、効果的・効率的な運営を図るとともに、学びやすい学習環境を構築していく。自主グループについては、講座修了生との意見交換等を行うとともに、既存自主グループの活動支援のあり方について、関係機関・団体等とも連携しながら検討していく。								

事業2									
事業のねらいと概要		現代的課題を学ぶ公民館事業と学習成果を発表する場の提供							
市民の自発的な学習活動を支援するために、青年期から高齢期までの各世代の課題やニーズに応じた様々な公民館事業を展開します。また、文化祭などを開催し、市民に学習成果を発表する場を提供します。									
R3事業計画		当初予算額		2,750 千円		決算額		1,579 千円	
○高齢者の孤立、地域関係の希薄化、若者の地域離れなど、地域や社会の課題等について考える講座を実施 ○文化祭や芸能祭、展示会など、公民館活動で学んだ成果発表の機会を提供									
指標1	現代的課題を学ぶ講座等に参加した人の満足度(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	95		95	95	95	95	3	97.9%	
進捗状況	95	93.5	91.5						
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響で62講座が中止となったが、市内公民館で107講座を実施し、市民生活に即した学習機会や、地域課題解消について考える機会、地域の多世代交流の機会の提供に努めたことで、地域への愛着向上や地域の活性化に寄与することができた。感染拡大防止への配慮で利用定員数を減らす等の措置を継続してしたが、延べ24,517人の参加があった。公民館活動の成果発表の機会である文化祭や芸能発表会等については、規模の大きなイベントとなるため中止、または一部中止も多く見られた。実施の是非については、感染状況によるところは大きい、その時々で感染リスク等を考慮しながらの協議が必要となる。								
今後の方向性	今後もしばらくは新型コロナウイルス感染症拡大防止対策への配慮を継続しながらの実施検討が必要となるが、飛沫リスクが少ないと思われる作品展示鑑賞等の実施など、部分的な文化祭等の開催を前向きに検討していく。								

※課題やニーズに応じた公民館事業を展開し、参加者の満足度を維持していきます。

事業3		子どもの読書環境整備事業						
事業のねらいと概要		子どもが読書習慣をつけるために、子どもまたは親子を対象とした事業の実施やうちどく（家読）推進のために各種事業を実施し、子どもの読書環境整備を進めます。						
R3事業計画		当初予算額	511 千円	決算額	314 千円			
○新潟市子ども読書活動推進計画の推進 ○子どもまたは親子を対象とした事業の実施やうちどく（家読）推進のために各種事業の実施								
指標1	市立図書館の児童書貸出冊数						R3評価	
I 型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	1,185,000		
進捗状況	1,160,205	957,839	1,071,306				4	111.8%
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	図書館全館でうちどくブックリスト、読書ノートを配布することで読書の習慣化につながるよう働きかけ、読書環境の整備に取り組んだ。また、子どもや親子を対象とした定例の読み聞かせ、読書週間や学校等の長期休みにあわせた様々な事業を感染症拡大防止策を講じながら実施し、読書や図書館を利用する契機につなげることができた。 感染予防のため図書館サービスの制限を設けた影響もあり、個人への児童書貸出冊数は若干減少したが、団体への児童書貸出数はひまわりクラブ等への広報の成果もあり増加し、全体としては前年度以上となった。 今後もコロナ禍での環境変化に対応するために、事業の参加者や読み聞かせボランティアへ支援が必要である。							
今後の方向性	うちどく（家読）を推進する。 引き続き感染症対策を講じながら、読書に親しむための子どもや親子対象の事業を実施する。							

事業4		市民に身近な生活課題解決のための情報提供事業						
事業のねらいと概要		市民の生活課題や地域課題の解決に役立つよう、資料や情報を提供するとともに様々な講座を開催します。						
R3事業計画		当初予算額	0 千円	決算額	0 千円			
○レファレンスサービス（調査相談）の実施 ○「くらしの情報講座」と「ビジネス支援セミナー」の実施 ○レファレンス事例のホームページ公開や、国立国会図書館レファレンス協同データベースへの参加								
指標1	情報提供を受けた人と講座に参加した人の満足度（％）						R3評価	
I 型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90		
進捗状況	82	94	87				3	92.6%
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	予定していた3つの講座のうち、2つの講座が「まん延防止等重点措置期間」と重なって中止となり、満足度を十分に聴取することができなかった。また、レファレンス対応では接遇に課題があり前年度より低い満足度となった。 レファレンス事例の蓄積と公開については、令和3年度に受けたレファレンスの中から16件を図書館のホームページと国立国会図書館レファレンス協同データベースで公開し、広く役立ててもらうことができた。							
今後の方向性	講座のテーマ設定については、社会の関心が高く市民に役立つようなテーマを選定する。 レファレンス対応については、引き続き研修を実施し、分かりやすく丁寧な対応で満足度向上を目指す。 今後も蓄積したレファレンス事例を新潟市の図書館ホームページや国立国会図書館ホームページで公開する。							

◆施策概要

市民が学んだ知識や成果を教育活動や地域に生かすために、生涯学習ボランティアなどを育成するとともに、学校や地域などと連携しながら、その活動の場を支援します。また、地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域コミュニティ協議会などの地域団体の地域課題解決を支援します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均

3.3

事業1		生涯学習ボランティア育成事業							
事業のねらいと概要		市民一人一人が自らの学習で培った知識や経験を地域活動や教育活動等に生かすとともに、その活動が新たな自分を発見したり、生きがいを見つけたりすることにつながるよう、人材の育成と活動を支援します。							
R3事業計画		当初予算額	222 千円			決算額	143 千円		
○生涯学習ボランティアの育成 ○生涯学習ボランティアの活動の場の支援									
指標1	生涯学習ボランティアバンク登録者数						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		1,390	1,410	1,430	1,450	1,470	2	89.3%	
進捗状況	1,367	1,361	1,216						
指標2	生涯学習ボランティア活動件数						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		560	570	580	590	600	4	90.3%	
進捗状況	550	1,082	977						
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	新潟市コミュニティスクールや地域と学校パートナーシップ事業について理解を深め、学校支援ボランティアや地域人材の発掘と育成を図るため、引き続き区単位での生涯学習ボランティア育成講座(2講座)を実施した。また、市民が学んだ知識や成果を教育活動や地域に生かすため、生涯学習ボランティアバンク登録者自主企画講座(6講座)を開催した。生涯学習ボランティア登録者数や活動件数は新型コロナウイルス感染症の影響で、活動が限定されたこともあり、昨年度より減少した。今後も循環型生涯学習を推進し、社会教育と学校教育の連携につなげられる人材として、引き続き持続可能な育成と活動の場の支援を行う必要がある。								
今後の方向性	中期的な視点に立ち生涯学習ボランティア育成講座を実施し、区単位で地域や学校を核として活動する生涯学習ボランティアの育成と活動の場の支援を行っていく。特に活動の場として、より一層学校との連携を図っていく。生涯学習ボランティアバンクの周知とともに、関係団体等と連携しながらボランティア活動の支援方法(組織体制の再構築)を検討する。								

事業2		地域活動を担う人材の育成							
事業のねらいと概要		市民の主体的な地域課題学習を支援するために、地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携しながら、地域活動を担う人材を育成します。							
R3事業計画		当初予算額	1,815 千円			決算額	711 千円		
○地域の交流を軸とした、シビックプライド醸成を図る事業の実施 ○地域課題解消への意識啓発および、地域コミュニティ活動活性化に資する人材の発掘・育成									
指標1	地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後に生かしたいと回答した割合(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		82	84	86	88	90	4	101.2%	
進捗状況	80	86.1	87.1						
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響で70講座が中止となったが、市内公民館で88講座を実施し、地域の多世代交流を通じた地域への愛着や貢献意識等の向上、シビックプライドの醸成に寄与した。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策への配慮から、参加定員に制限を設けていたが、延べ8,106人の参加があった。地域人材の育成事業では、地域団体との連携が重要であるが、実施の可否は地域団体の意向も大きく影響するため、感染対策を含めて十分な協議が必要となる。								
今後の方向性	今後もしばらくは新型コロナウイルス感染拡大防止対策への配慮を継続しながらの実施検討が必要となるが、新たな担い手に育ってもらうためには、市民の地域や地域の住民への愛着醸成を通じて、貢献意識を育むことが必要であるため、地域の多世代交流が不可欠となる。コロナ禍での交流は困難だが、継続的に取り組んでいかなければならない。								

MEMO

◆施策概要

「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、協働事業を一層推進します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
3.0

事業1 コミュニティ・スクール推進事業										
事業のねらいと概要										
学校運営協議会を設置し、保護者、地域、学校が一体となって子どもの成長を支える体制を築き、「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」を目指した学校づくりを進めます。										
R3事業計画			当初予算額			3,124 千円		決算額		2,652 千円
○先行実施しているモデル校22校の伴走支援 ○R4の小中学校、中等教育学校、特別支援学校における円滑導入に向けた後方支援										
指標1		学校運営協議会の設置中学校区数 ※()内は学校数						R3評価		
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		4(12)	8(22)	56(165)	56(165)	56(165)	4	200.0%		
進捗状況	-	4(12)	8(22)							
指標2		制度が機能していると回答した協議会の割合(%)						R3評価		
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		80	80	80	85	90	4	101.1%		
進捗状況	-	88	89							
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題	地域が願う「地域の未来を託す子どもの姿」を学校運営に反映させ、承認された。「みんなの思い」を「みんなで協働して実現する」という「地域総がかり」の機運が高まっている。学校運営協議会により、地域課題を子ども、地域、民間企業が目標を共有する機会を設け、それにより、連携・協働し、解決を図るなど、地域の活性化にもつながった地域もあった。モデル校によって、学校運営協議会の設置当初は、委員の理解が進まないこと、さらに、保護者、地域住民の制度の理解が進まないことが分かっている。									
今後の方向性	特に新たに就任される委員に向け、授業の様子を見ていただいたり、行事等に参加いただいたり、現状や実態の把握、理解いただける機会を設けるよう努める。また、モデル校の事例に加え、学校運営協議会によって子どもの成長を協働して支えている事例について、さまざまな媒体を用いて周知する。									

事業2		地域と学校パートナーシップ事業							
事業のねらいと概要									
<p>学校教育活動のさらなる充実を図り、学・社・民の融合による教育を進めることを目的として、学校と地域を結ぶ地域教育コーディネーターを配置し、以下の取組を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくり 学校の教育活動、課外活動における地域人材の参画と協働 学校における地域の学びの拠点づくり 学校の教育活動の様子を地域に発信 ※「地域活動を結ぶネットワークづくり」や「地域人材の参画と協働」には、市立高等学校におけるインターンシップも含まれています。 									
R3事業計画		当初予算額		135,828 千円		決算額		131,906 千円	
○来年度のコミュニティ・スクール導入を見据えた、「その学校らしさのための重点化」「目標共有の会を経ての役割分担」及び「特色ある教育活動の市民への周知」の推進									
指標1		1校あたりの学校支援ボランティア延べ人数						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		1,320	2,080	2,110	2,140	2,170			
進捗状況	1,989	1,858	2,015				3	108.4%	
指標2		市立高校生インターンシップ受け入れ企業数						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		11	26	28	30	32			
進捗状況	22	11	13				1	118.2%	
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>1校あたりのボランティア数、インターンシップ受け入れ企業数は、コロナ禍前の水準には戻ってはいないものの、学校と地域住民や関係団体・企業の担当者が実施方法などについて話し合いを重ねた結果、着実に回復してきている。ボランティア受け入れについては、登下校の見守りなど校外での活動に加え、授業時の補助、環境整備、行事にかかわる人数も増えてきている。インターンシップ受け入れについては、生徒が企業を訪問する形と、企業の担当者が高校に出向く「出前講座」の形で実施したが、感染症の影響により企業の受け入れが進まない状況がある。活動中の様子や活動後の「振り返り」からは、生徒たちが企業担当者とのかわりを通して多くのことを学んだ様子が伺われる。</p>								
今後の方向性	<p>学校運営協議会で共有した「学校教育ビジョン」「目指す子どもの姿」を踏まえ、各校で取組の重点化が一層進むよう、区教育支援センターとも連携し、各校への情報発信とサポートを続けていく。また、地域と学校の連携・協働の意義や各校種における取組の広報に引き続き力を入れていく。</p>								

◆推進委員からの意見・要望等

<p>○コミュニティ・スクール推進事業について、学校運営協議会が目指す目的がわからないという声がたくさんあったり、委員の理解が進まなかったりします。本格導入に向けた後方支援をどのように考えているのか教えてください。</p> <p>⇒コミュニティ・スクールについては、学校運営協議会の基本的な進め方はありますが、具体的な内容については、各地域・学校が決めていくこととなります。そのため、他の好事例をお示しし、それをもとに地域の方や学校、保護者の方が、課題がどこなのかを確認していただき、どのように進めていくかを、検討していただきたいと考えています。今年度から全市で実施する制度のため、各学校では最初からできる部分は多くないかもしれませんが、時間をかけて錬磨できればと思っており、引き続き、必要な情報を提供していきたいと思っております。</p>

◆施策概要

地域と学校、行政などが一層連携した取組を行うために各々のニーズや課題、教育資源などについて理解し合い、協働できる取組を進めます。学校の子どもたちや生涯学習にかかわる市民の様子をはじめ、関連する教育委員会の施策を、保護者、地域、学校に積極的に発信していきます。

事業の進捗平均

4.0

◆施策を構成する事業

事業1		区教育ミーティングの開催						
事業のねらいと概要		各区で年2回の教育ミーティングを開催し、全市的な教育情報の周知を図るとともに、地域の教育課題の把握に努めます。						
R3事業計画		当初予算額	0 千円			決算額	0 千円	
○昨年同様内容を精査、検討し実施								
指標1	区教育ミーティングの参加者満足度(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		令和2年度の実績を受けて設定	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80		
進捗状況	-	79.3	-					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	前期については、教育委員会における区の窓口である教育支援センターが主体となり施策説明を行い、より地域との繋がりを意識した取組とした。 後期については、コミュニティ・スクールをテーマとし、地域への周知、意見交換を行った。(※新型コロナウイルス感染症第6波の影響により6区は中止となり、アンケートも未実施)							
今後の方向性	さらに内容を精査、検討し実施。							

事業2		中学校区教育ミーティングの開催						
事業のねらいと概要		中学校区ごとに教育ミーティングを開催し、中学校区における教育課題の把握と地域や学校関係者との意見交換を行います。						
R3事業計画		当初予算額	0 千円			決算額	0 千円	
○コミュニティ・スクール導入を控え、あり方を検討								
指標1	中学校区教育ミーティングの参加者満足度(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		アンケート実施指標設定	90					
進捗状況	-	-	-					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	コロナ禍においてあり方を精査、検討し、教育における働き方改革の視点も加え、より学校現場に負担とならない方法で計画した。(※新型コロナウイルス感染症第6波の影響により6区は中止となり、アンケートも未実施)							
今後の方向性	令和4年度に全校実施となったコミュニティ・スクール制度へ統合予定。							

事業3		教育情報発信事業							
事業のねらいと概要									
新潟市ホームページによる「にいがた共育通信」の発信を行い、全市的な教育情報を広報するとともに、学校教育や社会教育における特色のある活動を紹介していきます。									
R3事業計画		当初予算額			0千円		決算額		0千円
○市立校園の保護者及び生涯学習に興味ある市民を対象とした、新潟市のホームページ及びツイッターでの情報発信 ○学校教育や社会教育の取組紹介のほか、教育ビジョンに関する内容を掲載(4月から毎月1回を目途に発信)									
指標1	「にいがた共育通信」への年間アクセス件数						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		19,000	20,000	21,000	22,000	23,000	4	134.4%	
進捗状況	18,000	19,774	26,576						
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>各所属による「イベント紹介・お知らせ」や「特集」を年間12回掲載し、新潟市の学校教育や社会教育に関して、保護者や市民に関わる情報を発信した。市のホームページに加え、ツイッターでも発信し、より多くの人が閲覧できるようにした。年間アクセス数は順調に伸びている。</p> <p>今後は、保護者や市民から、新潟市の学校教育や社会教育により関心を高めてもらえるよう、有益でわかりやすい掲載内容を発信していくことが大切である。</p>								
今後の方向性	<p>月1回、市のホームページやツイッターでの発信を継続する。新潟市の学校教育や社会教育の取組のよさが伝わるよう、各所属からは保護者や市民目線で掲載内容を検討し、原稿を作成してもらう。</p>								

基本施策 9	地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進	施策 3	地域人材や高等教育機関、企業等との連携の推進
--------	------------------------	------	------------------------

◆施策概要

地域の専門的な技能や経験をもつ人材、企業等の協力により、平日の放課後や土曜日ならではの豊かな体験活動や多様な学習機会を児童に提供します。地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、地域課題の解決を支援します。大学との連携を推進し、大学の人的・物的資産を積極的に活用することにより、市民のニーズにより広く対応したり、教職員研修の質を高めたりします。

事業の進捗平均
1.5

◆施策を構成する事業

事業1		子どもふれあいスクール事業							
事業のねらいと概要		<p>小学校PTAと教育委員会の共催により、週1～3回平日の放課後や土曜日の午前中に小学校の体育館や余裕教室などで、児童の自由遊びを基本にした「子どもふれあいスクール」を開催し、体験活動など様々な活動を実施します。また、放課後児童クラブと連携した取組を進めます。ふれあいスクールにおける体験活動や学習機会提供のための「ふれあいプログラム」を作成し、多様な活動を実施します。</p>							
R3事業計画		当初予算額	28,763 千円				決算額	13,329 千円	
○ふれあいプログラムの整備と、各ふれあいスクールでの活用の推進 ○各校の運営の工夫を研修会や運営委員会で紹介									
指標1	子どもふれあいスクール平均児童参加率(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		9.4	13.6	13.7	13.8	13.9	2	110.7%	
進捗状況	13.4	10.3	11.4						
指標2	ふれあいプログラム活用校数						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		5	38	39	40	41	1	66.7%	
進捗状況	35	6	4						
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>指標1の児童参加率は目標に達することができなかったが、昨年度に比べて向上した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施校が66校中、44校の実施であったが、令和3年度は56校に増え、その分、参加率も増加した。各校に感染症対策物品を配付したり、コロナ禍での活動についてのガイドラインを提示したことにより、実施校が増えた。ふれあいプログラムについては、大学生の企画するドミノ倒しが新たに加わった。しかし、ふれあいプログラム自体が対面や接触を前提としていることや、年度後半、感染症拡大防止のため休止の通知を出したことから、予定していたイベントやふれあいプログラムを実施できなくなり、指標2のふれあいプログラム活用校数も目標に達することができなかった。</p>								
今後の方向性	<p>運営主任や運営スタッフが安心して開催できるように、各校の不安や要望をよく聞き、寄り添った運営を心掛ける。大学と連携して、大学生の企画・運営を積極的に取り入れ、新たなふれあいプログラムの確立や、活用校数の増加を図る。</p>								

事業2		公民館と地域団体との協働事業							
事業のねらいと概要		<p>様々な地域コミュニティ協議会と連携し、世代間交流や地域の絆づくりなどの協働事業を行うことによって、それぞれの地域課題の解決を支援していきます。</p>							
R3事業計画		当初予算額	1,815 千円				決算額	711 千円	
○地域の交流を軸とした、シビックプライド醸成を図る事業の実施 ○地域課題解消への意識啓発および、地域コミュニティ活動活性化に資する人材の発掘・育成									
指標1	公民館と連携事業を実施する地域コミュニティ協議会数						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		35	58	59	60	61	1	105.6%	
進捗状況	56	36	38						
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で地域コミュニティ協議会11団体との連携が中止となったが、38団体と連携し55講座を実施したことで、地域への愛着や貢献意識等の向上、シビックプライドの醸成に寄与することができた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策への配慮から、参加定員に制限を設けていたが、延べ4,830人の参加があった。当初は新型コロナウイルス感染症の影響が薄れていくことを予想し、同協議会との連携数回復を見込んでいたが、結果的に状況は向上することがなかったため、目標連携数を達成することができなかった。地域団体との連携事業については、実施の可否は地域団体の意向も大きく影響するため、感染対策を含めて十分な協議が必要となる。</p>								
今後の方向性	<p>今後もしばらくは新型コロナウイルス感染症拡大防止対策への配慮を継続しながらの実施検討が必要となるが、新たな担い手に育ってもらうためには、市民の地域や地域の住民への愛着醸成を通じて、貢献意識を育むことが必要であるため、地域の多世代交流が不可欠となる。コロナ禍での地域団体との連携は困難な場合も多々あるが、事前協議を含め意思統一を図りながら連携事業実施に取り組んでいく。</p>								

事業3		図書館と教育機関・企業との連携協力							
事業のねらいと概要									
教育機関や地域団体、地元企業等と連携・協力を進め、地域課題の解決や地域活動を担う人材を育成するための資料や情報を提供します。 <ul style="list-style-type: none"> ・教育・社会福祉施設のほか、地域活動団体や民間店舗等を含む団体への図書館資料の貸出（学校除く） ・新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークの実施 									
R3事業計画		当初予算額			0千円		決算額		0千円
○地域や企業への団体貸出利用の働きかけと本の提供 ○新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークによる利用者への迅速な本の提供									
指標1		図書館から学校以外の団体への貸出冊数					R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	2	107.7%	
進捗状況	72,312	59,471	64,026						
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの自粛や人が集まる場所において図書の共有を控える傾向が継続したため、貸出冊数は前年度より増加したが、指標目標を達成できなかった。 新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークを実施し、利用者への本の提供を迅速に行うことができた。 特に新潟大学附属図書館は学外利用者の来館を休止しているため、学外利用者が資料を入手する手段となった。 SNSを活用して団体貸出のPRを行い、新規団体の登録や貸出冊数増加に繋がったが、今後も新規の登録を増やすため効果的な広報を実施する必要がある。								
今後の方向性	企業や民間団体等への団体貸出を行い、地域の身近な場所へ本を提供することにより読書環境の充実に努める。 利用団体からの感想などを元に、SNS等による広報に努める。								

※デジタルメディアの普及に伴い、活字離れが進む中で、外部機関等との連携・協力により現状の貸出冊数を維持します。

事業4		教職員研修における大学との連携							
事業のねらいと概要									
各種教職員研修に大学の教員を招聘することにより最新の知見を生かした質の高い研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図ります。									
R3事業計画		当初予算額			1,010千円		決算額		721千円
○キャリアステージ研修 ○専門研修									
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	昨年度の経験を生かし、当初から非対面型研修を取り入れたりと、新型コロナウイルスの影響を受けた場合の研修形態を想定し事前準備をするなどの対応を行った結果、研修講座を止めることなく実施することができた。 21講座を実施し(うち非対面型10講座)、講師数は延べ50人となった(R2年度は11講座実施し(うち非対面型3講座)、講師数は延べ16人)。								
今後の方向性	教職員を取り巻く環境変化に対応するため、引き続き大学と連携を図り、大学に集積する知見を教職員の資質・能力の向上に生かしていく。								

◆施策概要

児童生徒の通学時の安全対策上の課題を組織的・定期的に検討し、交通事故防止や不審者対応などへの体制づくりを進め、その充実を図ります。また、災害時に危険を自ら察知し、率先して安全を確保するための行動ができるよう、自然災害の特徴や地域の自然環境・災害防災について発達段階に応じて学ぶ防災教育を充実させます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
2.5

事業1	地域見守り活動支援事業							
事業のねらいと概要	小学校区毎に、子どもの登下校の安全確保のための見守りを目的としたボランティア組織「子ども見守り隊」を設置し、時間や場所を明確にした見守り活動を行います。また、登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催し、継続して見守り活動の改善を行います。							
R3事業計画	当初予算額	2,108 千円				決算額	1,083 千円	
○「子ども見守り隊」実施要項及び登録ボランティア名簿の集約 ○スクールガードリーダーによる学校訪問及び安全指導 ○地域の連携の場の実施								
指標1	子ども見守り隊を組織し、見守り活動を行っている学校の割合 (%)						R3評価	
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	100	100	100	100	100	100	4	100.0%
進捗状況	100	100	100					
指標2	登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催した学校の割合 (%)						R3評価	
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	100	100	100	100	100	100	1	164.7%
進捗状況	100	34	56					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	スクールガード・リーダーは、定期的に学校訪問を行い情報交換したり、登下校の見守り活動を行ったりしている。今年度も全ての市立小学校で子ども見守り隊を組織し、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら活動を進めた。登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催した学校は、106校中58校となっている。今後、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、「地域の連携の場」の有効活用を検討する必要がある。							
今後の方向性	スクールガード・リーダーは今後も各区1名の体制で見守り活動等を実施する。登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」は、感染症の流行状況を考慮しつつも、各学校へ積極的な開催を引き続き依頼する。							

※確実に子どもの安全を確保するために、すべての小学校区において実施することを最低限の指標としました。

事業2	「防災教育」学校・地域連携事業							
事業のねらいと概要	「防災教育」学校・地域連携事業を通じて自校化してきた各校の防災計画を、社会や自然の状況、学校区の状況に応じて地域と連携しながら改善を進めます。							
R3事業計画	当初予算額	300 千円				決算額	255 千円	
○各校園の管理職に対する、防災教育及び防災管理の最新の知識についての講演の実施 ○平成27年度に指定された学校が実態に応じた見直し・改善を図れるような支援の実施								
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	平成28年度から毎年34校程度を指定し、新潟県「防災教育プログラム」必須項目を含む各学校の地域の特色に応じた自校化プログラムを作成し、令和2年度に166校の自校化プログラムが完成した。令和3年度からの2巡目として、34校を指定し、5年前に作成した自校化プログラムの見直し、改善をした。研修会を通して、各学校において、地域の特色に応じた防災教育の内容の充実を図った。防災教育に対する意識や内容に、市内各校に差が見られる状況がある。							
今後の方向性	市内各校園が地域と連携した「防災教育」を教育課程に位置付けるために、最新の防災教育や防災管理の情報を研修会を通して発信していく。市内指定校において、5年前に作成した自校化プログラムの見直し、改善の支援を行う。							

◆施策概要

経済的理由により就学の機会が失われることがないよう、また、誰もが安心して学習に取り組み、多様な進路選択ができるよう、教育機会の確保に向けた取組を進めます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		就学援助制度	
事業のねらいと概要			
<p>経済的理由により就学困難な子どもへの保護者へ学用品費などに係る経費を援助することで、義務教育における教育の機会均等を図ります。また、支援を必要とする人が確実に制度を利用できるよう、適切な周知方法を検討します。</p>			
R3事業計画	当初予算額	931,412 千円	決算額 901,441 千円
<p>○学用品費などの就学に係る費用の一部を補助 ○市内小中学校のすべての保護者に制度の「お知らせ」を年2回(4月、10月)配布 ○全児童生徒の世帯に対し、申請書提出の意向確認ができるよう学校と協議</p>			
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて			
成果と課題	<p>4月と10月に小中学校の保護者に制度案内チラシを配布を行った。10月のチラシは文字を大きくするなど、よりわかりやすいものとなるよう見直しを行った。 全児童生徒の保護者(中学3年生を除く)に令和4年度申請についての意向アンケートを行ったことで、さらに就学援助制度について周知することができた。また、申請前に希望者の把握ができるため、学校でも案内がしやすくなり、申請につながりやすくなるのが期待できる。</p>		
今後の方向性	<p>申請意向アンケートの結果やアンケートの方法・事務手続きなどの検証を行い、就学援助制度の周知について引き続き検討を行う。</p>		

事業2		新潟市奨学金貸付事業	
事業のねらいと概要			
<p>大学等への修学のために経済的支援が必要な生徒、学生へ奨学金の無利子貸付を行うことで、高等教育における教育の機会均等を図ります。また、返還の不安を解消することで、在学中も安心して勉学に励めるよう、一定の条件に該当する奨学生には返還金の一部を免除します。</p>			
R3事業計画	当初予算額	90,403 千円	決算額 91,458 千円
<p>○奨学金の貸付、返還 ○市内の高校を通じて、次年度進学予定の高校3年生に案内チラシを配付 ○本市への定住促進に繋がるよう返還特別免除制度の支援内容について検討</p>			
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて			
成果と課題	<p>奨学金の貸付を228名に行った(うち令和3年度新規採用者63名)。 新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度と同様に後期分の前倒し支給を希望した10名に対して行った。 新規採用者を対象とした返還特別免除制度に関するアンケートでは、97%が「この制度を活用するため、将来、新潟市に住んで就職したい」と回答。 返還特別免除制度申請者へのアンケートでは、85%が「この制度を活用するため、新潟市に住み、働き続けている(または、そうしようと思っている)」と回答。 このことから、返還特別免除制度が本市への定住促進に一定の効果があることを確認した。</p>		
今後の方向性	<p>若者の地元定着を図るため、返還特別免除制度の支援内容について引き続き検討を行う。</p>		

◆施策概要

学校の統合や児童生徒数の急増などに対応するほか、施設の長寿命化に向けた大規模改造などを行い、より安全で快適な教育環境の整備を進めます。

事業の進捗平均

4.0

◆施策を構成する事業

事業1		学校施設整備事業						
事業のねらいと概要		学校の統合や児童生徒数の急増等に対応した施設整備を行うとともに、老朽化した校舎の大規模改造やトイレ改修などを行うことにより、教育環境の改善を図ります。						
R3事業計画		当初予算額	2,655,322 千円			決算額	2,352,685 千円	
○大規模改造工事を9校で実施								
○トイレ改修工事を3校で実施								
指標1	新增改築・大規模改造実施校数						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		10	9	(10)	(10)	(10)	4	90.0%
進捗状況	8	10	9					
指標2	トイレ洋式化率(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		61	63	65	67	69	4	101.6%
進捗状況	59	62	63					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	大規模改造事業を実施するとともに、トイレの乾式化や洋式化を進め、教育環境の整備、改善を図った。 ○大規模改造9校:木崎小、江南小、結小、白根小、味方小、青山小、東石山中、湯東中、東特別支援 ○トイレ改修3校:桃山小、関屋中、西川中							
今後の方向性	引き続き学校施設の長寿命化の観点に配慮しながら老朽校舎の改修を図り、学校施設の環境整備を進めていく。							

※ 新增改築・大規模改造実施校数は、令和3年度実施の老朽度調査の結果を勘案し、国の予算状況を見ながら毎年度設定します。

※ トイレ洋式化率は、過去実績に基づき毎年度2%上昇としています。(学校に設置されている便器の内、洋式便器の割合)

◆施策概要

市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、生涯学習センターや図書館の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
2.0

事業1		学習情報提供事業			
事業のねらいと概要		市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、本市で実施する多様な講座や市民活動機会の情報を整理し、ホームページ等を通じて情報提供に努めます。			
R3事業計画	当初予算額	0千円	決算額	0千円	
○学習情報の収集・整理とホームページ等による情報発信					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて					
成果と課題	市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題の解決を支援するため、関係課や関係機関等と連携しながらホームページ、LINE、Facebook、Twitterで定期的に更新し、見やすい、分かりやすい、親しみやすい学習情報(各種講座、ボランティア活動機会等)を発信した。「研修・講演・講師紹介ガイド」は近隣市と情報を共有し、利便性向上を図った。生涯学習相談ボランティアは新型コロナウイルス感染症による活動の一時休止や相談実績が少ないなど、一定の成果につながらなかった。				
今後の方向性	引き続き、市内大学や関係機関、近隣市等との連携を図りながら、学習情報を整理し、ホームページ等で積極的に発信していく。ボランティアとの協働による学習相談は現状課題を整理したうえで、組織体制や活動のあり方を検討する。				

事業2		図書館サービス事業						
事業のねらいと概要		図書館情報システムやホームページを運用するとともに、配本車の運行により、図書館資料を効率的に市民に提供します。また、国立国会図書館の図書館向けデジタル資料送信サービスの提供や、新潟市のデジタルアーカイブ公開など、インターネットを活用した情報を提供します。						
R3事業計画	当初予算額	107,033千円	決算額	106,303千円				
○図書館システムやホームページを運用及び、配本車を運行した図書館資料の提供 ○国立国会図書館の図書館向けデジタル資料送信サービスの提供や新潟市の郷土資料をデジタルアーカイブで公開								
指標1	市民一人当たりの図書館資料(雑誌、AVを含む)貸出点数				R3評価			
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		5.4	5.4	5.4	5.4	5.4		
進捗状況	5.4	4.5	4.8				2	106.7%
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	東区プラザ図書室で視聴覚資料の予約受取・返却を新たに開始し、利便性向上に寄与した。デジタルアーカイブに古地図などの地域資料を7点公開した。県の新型コロナウイルス感染症に関する特別警報発令に伴い、全館で臨時休館したが、事前予約した資料の受取など一部サービスを実施し、市民に資料を提供した。令和4年3月から開始した電子図書館の利用をさらに増やすため効果的なPRを行う必要がある。							
今後の方向性	引き続き、電話やメールでの調査相談を行うとともに、配本車を運行し資料を市民へ提供する。電子図書館のコンテンツ充実や利用講座を実施し、サービスの充実を図る。							

※デジタルメディアの普及に伴い、活字離れが進む中、様々な情報に対するニーズに応えながら、現状の貸出点数を維持します。

◆施策概要

様々な個性をもつ児童生徒に、多様な考え方に触れさせ、豊かな心や集団性・社会性を育むとともに、互いにかかわり合い、コミュニケーションを通じた学びにより資質・能力を育むことができるように、望ましい学校規模の実現に向けて地域との協議を進めます。

R3 計画

当初予算額

440 千円

決算額

266 千円

○新潟市立小中学校の適正配置基本方針に基づいた学校適正配置の推進

R3年度の評価と次年度に向けて

成果と課題

前年度に地域検討会が発足した3つの地域で引き続き合意形成に向けた支援を行った。その内の1地域では合意をまとめ、提言書を作成した。新たに1地域では地域住民と保護者が学校のあり方を検討し、新たな地域検討会が発足した。学校のあり方の検討と関連する教育委員会だけでは対応できない課題への対応や、地域性を把握するため、関係課や区役所と情報共有、連携しながら取り組むことで、円滑で効果的な話し合い、検討を行うことができた。また、地域性や学校を取り巻く状況が異なっており、実情に合わせた対応や支援が必要である。

今後の方向性

他部署との情報共有、連携を継続しながら、子どもたちの望ましい教育環境の実現に向けて引き続き取組を進める。

◆施策概要

「言語表現能力や集団とのかかわりの中で自己発揮する力の育成」を目指すとともに、幼児教育の良さを小学校教育に繋げる接続・連携のあり方や、障がいの有無にかかわらず、共に生活し学び育つ指導の在り方について研究・実践します。その成果を広く発信する幼児教育のセンター的役割を担うことができるように、教育環境の効果的な集中を行う「市立幼稚園再編」を進めます。

R3 計画

当初予算額

156 千円

決算額

242 千円

○新潟市立幼稚園再編実施計画に基づき、再編工程(令和5年度末までに10園から5園に段階的に閉園予定)に沿った閉園対象園の閉園と、存続対象園のセンター的役割を担う拠点園への移行を円滑に実施

R3年度の評価と次年度に向けて

成果と課題

閉園対象園では、令和3年度末閉園予定1園に加え、令和4年度末閉園予定園の1園が、園児の転園により1園前倒しの閉園となった。少人数、単学級であることから、年間を通して近隣の幼児教育保育施設との異年齢児交流を行った。また、令和4年度以降の閉園予定園での業務計画の参考となるよう閉園年度の取組を共有する場を複数回設定した。拠点園は、園内研究計画の作成、市立幼稚園全体研修会の実施、市立幼稚園ライブラリの試行設置などをおして、センター的役割を担う拠点園研究に向けた準備を進めた。また、この取組を関係機関との情報交換会により周知した。今後は、拠点園化についての支援を継続するとともに、幼児教育の重要性を発信していくことが課題である。

今後の方向性

閉園対象園は、令和3年中に作成した計画をもとに教育活動など閉園に向けた取組を実施する。拠点園は、令和4～5年度をセンター的役割の試行実施の年と位置付け、研究を開始する。また、幼児教育の重要性の発信については、関係課と連携しながら内容・方法を検討する。

◆推進委員からの意見・要望等

○以前から市立幼稚園はすごく良い保育をされているとされていて、教育のやり方というかその精神を残していくことが必要だと思っています。子どもの人数が減ると保育も難しくなっていくと思いますが、センター的な役割・機能を強化していくというとき、私立・公立を問わず、幼稚園・保育園・こども園という園種を問わず、新潟市の幼児教育、保育施設の実質的連携・交流の実現をセットで進めていかなければいけないと思っており、持続可能性を考えたサポートの仕組みが必要だと思っています。⇒幼児教育の大切さについて、施設に通っている子どもだけでなく、そうでない子どもへの対応も含めて、私立幼稚園協会等とも相談させてもらいながら、幼児教育の大切さを伝えていかなければならないと思っています。一方で、国の架け橋プランの動きもありますので、連携の部分の動向を常に注視していく必要があると思っています。

MEMO

◆施策概要

参加者のニーズや社会の動向を踏まえた工夫・改善を通して、教育関係職員が自ら学び続け、高い専門性と豊かな人間性を伸長できるような研修プログラムを継続して実施します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
3.7

事業1										
事業のねらいと概要		教育関係職員の研修プログラムの一層の充実								
新潟市教職員の資質向上に関する指標に基づいて資質、指導力の向上を目指します。教育の動向や学校現場のニーズ、それぞれの職員のキャリアステージに応じた研修体系を構築するとともに、マンツーマン指導を核とした参加型の研修講座を実施します。また、新潟市マイスターを活用して研修の一層の充実を図ります。										
R3事業計画		当初予算額			6,765 千円			決算額		3,412 千円
○キャリアステージ研修(法定研修、若手研修、マイスター養成塾等) ○専門研修(組織力向上研修、授業力向上研修、児童・生徒理解研修等)										
指標1		各研修講座における参加者の満足度(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		90	90	90	90	90	3	111.5%		
進捗状況	89	79.4	88.5							
指標2		各研修講座アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		90	90	90	90	90	4	102.8%		
進捗状況	89	90.5	93							
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響を常に想定し、事前に研修方法を複数検討・準備した結果、第5波・第6波の際、集合研修からオンライン等の非対面型研修へ速やかに変更するなど、教職員の学びを止めない対応を行うことができた。結果として、今年度は昨年度より対面型研修を多く実施することができ、また、非対面型研修であっても、昨年度よりも運営ノウハウが蓄積されたことにより、満足度・活用度も評価が上昇した。 一方で、昨年度に引き続きマイスターの活用が制限され、新潟市教職員の教師力向上への貢献が限定的なものとなっている。									
今後の方向性	ポスト免許更新制の新しい研修体系の確立と、研修履歴等の管理の方策について検討する。また、指導主事の指導力向上を図る研修を実施するとともに、マイスターの自主的な運営組織であるマイスター連絡協議会の活動を支援することにより、新潟市の教職員の資質向上を図っていく。									

※各研修講座における受講者の満足度と活用度は4段階評価のAを対象とし、この数値を維持していくことを目指します。

事業2		「学・社・民の融合」に関する研修の推進							
事業のねらいと概要		「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」を一層推進するため、地域教育コーディネーターやふれあいスクール運営主任等の実践力を向上させるための研修や、生涯学習・社会教育関係職員の専門的知識と技術を高める研修を開催します。							
R3事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円	
○「パートナーシップ事業研修会」「ふれあいスクール事業研修会」の充実									
指標1	地域と学校パートナーシップ事業研修会参加者理解度(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		95	95	95	95	95	4	103.1%	
進捗状況	95	96	99						
指標2	子どもふれあいスクール研修会参加者理解度(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		98	98	98	98	98			
進捗状況	98	98.5	-						
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>11月に実施した「地域と学校パートナーシップ事業研修会」では、学校運営協議会制度の導入に向けた動きと本事業の取組とを関連づけて説明した。「令和3年度終盤から4年度始め」の取組の例を具体的に示したこともあり、理解度についての肯定的評価は教職員が98%、地域教育コーディネーターが100%となった。</p> <p>「子どもふれあいスクール研修会」は新型コロナウイルス感染症の影響で、対面式で実施することができず、正確な理解度の把握ができなかった。研修内容については、紙面配付、映像(DVD)配付、インターネット配信で伝達を行い、すべての実施校で閲覧や視聴を確認している。</p> <p>感染症禍における研修では、資料や映像の閲覧、視聴後に不明点等を確実に解決できる体制を作る必要がある。</p>								
今後の方向性	<p>今後も「事業通信」の発行を続け、あわせて「地域と学校パートナーシップ事業研修会」での説明や、各校に配布する「校内研修用スライド」の中で業務の進め方を具体的に例示するなどして関係職員の一層の理解推進を図っていく。</p> <p>「子どもふれあいスクール研修会」の実施と共に、各校に配布する研修資料を充実させ、関係職員の一層の理解推進を図っていく。</p>								

※現在、高評価を得ている研修を、今後も内容の工夫・改善をすることで維持します。

◆推進委員からの意見・要望等

- 「学・社・民の融合」に関する研修の推進について、地域と学校が主体になっていますが、社会教育関係の職員は研修に参加しているのでしょうか。
⇒社会教育施設の職員に対しても研修の案内を行い、研修に参加していただいています。また、今年度から中央公民館、中央図書館の職員から研修の中で話をする時間を設け、より地域や学校との接点が生まれるようにしています。
- 「学・社・民の融合」として社会教育を位置付けているのに、社会教育の役割があまり見えてきていません。社会教育の役割が分かるように、制度のようなものをつくってはいかがでしょうか。
⇒近年はコロナの影響により予定していた事業ができませんでしたが、事業のいくつかの柱のうち、学びの拠点づくりという内容があります。ボランティアの数が減少している状況のため、より多くの方に学校等に興味をもってもらう必要があり、その取組の1つとして、公民館や図書館の事業を、学校を会場として行うこともできます。そのような取組を通して、公民館としては新たな利用者を、学校としては新たに教育に関心をもってもらう人を増やし、マッチングさせるという方向から進めていこうと考えています。

◆施策概要

全ての教職員が生き生きと子どもたちと向き合うため、学校園と教育委員会、保護者・地域が一体となった教職員の働き方改革を推進することにより、働きやすい職場づくりを目指すとともに、教職員の心身の健康の保持増進へのきめ細かな支援を充実させます。

事業の進捗平均

2.7

◆施策を構成する事業

事業1		多忙化解消対策の推進						
事業のねらいと概要		魅力ある教職員を育成し、質の高い教育活動を行うために、学校園と教育委員会、保護者・地域が一体となって教職員の長時間勤務の縮減を推進します。 ・一校一取組で働きやすい職場改革<組織としての挑戦> ・一人一取組で「自分時間」を創造<個の挑戦> 長時間勤務が常態化している中で、長時間にわたる時間外勤務をしている教職員を減らす取組を進めながら、全体の時間外勤務の縮減を図ります。						
R3事業計画		当初予算額	130 千円	決算額	67 千円			
○第3次多忙化解消行動計画に基づく取組の推進								
○時差勤務の試行								
○時間外在校等時間の把握								
指標1	月当たり平均時間外勤務時間が45時間を超える教職員の割合(%)	※減少指標目標					R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		30	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下	1	64.6%
進捗状況	36	26.3	35.6					
指標2	年間14日以上有給休暇を取得する教職員の割合(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		70	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	4	141.6%
進捗状況	58	44.5	63.0					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	第3次多忙化解消行動計画に基づく取組を推進し、とりわけデジタル化・オンライン化の取組と教頭の多忙化解消に向けた取組に重点を置いた。その他長期休業中の休暇取得促進日の設定を増やしたことも相まって、年間14日以上有給休暇を取得する教職員の割合が前年度を大きく上回った。 一方で、多忙化解消に向けた取組に関する調査(学校)と勤務実態調査(教職員個人)を実施するとともに、外部委員を含む多忙化解消検討委員会を開催し、月当たり平均時間外勤務時間が45時間を超える教職員の割合の減少や、教頭の多忙化解消等が課題であることを確認した。							
今後の方向性	引き続き、第3次多忙化解消行動計画の下、教職員の長時間勤務の縮減に向けてデジタル化・オンライン化の取組を重点的に行っていくとともに、教頭の多忙化解消に向けた取組も重点的に行っていく。併せて、管理職をはじめ、教職員全体の意識改革を図るための取組や、保護者・地域等に対して同計画の更なる周知を図るための取組を行っていく。							

事業2		部活動指導員派遣事業						
事業のねらいと概要		中学校の部活動に所属する生徒に対して、より専門的な指導を提供するとともに、部活動顧問の負担軽減を図ります。						
R3事業計画		当初予算額	12,093 千円	決算額	10,027 千円			
○部活動指導員の配置(中学校等14校14名)								
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	教員の部活動指導に係る時間の縮減、教材研究や生徒との面談の時間確保、経験のない競技などの指導による心理的負担の軽減につながった。併せて、配置校からは、部活動指導員による正しい理解に基づく技術の向上や専門知識に基づく適切な練習法の導入等により部活動の質的な向上に役立っているとの声が寄せられている。 政令市の中でも、部活動指導員の配置率が依然低く、配置を希望する学校に対する適切な指導員の配置は十分とは言えない。エキスパート、サポーター等の外部指導者活用制度と併用し、学校のニーズに応じていく必要がある。							
今後の方向性	国の「部活動指導員の拡充」方針に沿って、部活動指導員配置人数の増員を図る。							

事業3		学校事務支援員の配置			
事業のねらいと概要					
教職員の事務的な負担を軽減するため、印刷や資料の整理等を行う学校事務支援員を配置します。					
R3事業計画	当初予算額	51,705 千円	決算額	47,480 千円	
○学校事務支援員の配置(小学校30校、中学校5校、特別支援学校2校)					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて					
成果と課題	学校事務支援員を配置した学校のほとんどで、授業等に注力できる体制が構築され、子どもと向き合う時間が確保された。また、学校事務支援員を配置した学校の97.4%が本事業を肯定的に捉えていた。今後は、配置校数の拡充に加え、教職員の負担の更なる軽減に向けた効果的な活用の在り方の検討が必要である。				
今後の方向性	配置校数の拡充に向けては、国の動向を注視しつつ、それを踏まえて適切に対応していく。教職員の負担の更なる軽減に向けた効果的な活用の在り方については、業務範囲の見直し・拡大を検討していく。				

事業4		教職員ヘルスケアシステム						
事業のねらいと概要								
教職員の病欠・休職者の減少に向け、教職員の心の健康保持増進、疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、円滑な職場復帰及び復帰後の再発防止に努めます。								
<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス相談体制の充実 ・医師による面接指導の実施 ・職場復帰のための支援体制整備 ・職員研修の開催 ・健康管理委員会の運営 								
R3事業計画	当初予算額	901 千円	決算額	702 千円				
○メンタルヘルス相談体制の充実 ○医師による面接指導の実施 ○職場復帰のための支援体制整備 ○職員研修の開催 ○健康管理委員会の運営								
指標1	教職員のうち精神疾患による療養休暇取得者・休職者(30日以上)の人数 ※減少指標目標					R3評価		
I型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	3	100.0%
進捗状況	60	57	57					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	教職員の健康不安軽減と健康保持増進を図るための健康相談窓口の開設や、教職員の健康障がい防止を図るための長時間労働者に対する医師の保健指導、更には、精神疾患による療養休暇取得者・休職者の職場復帰に向けた校長に対する助言、メンタルヘルスに関する各種研修等を行い、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止や、健康管理に対する意識の高揚を図った。 一方で、教職員のうち精神疾患による療養休暇取得者・休職者(30日以上)の人数が減少するまでには至らなかったことから、これを減少させることが課題である。							
今後の方向性	教職員のうち精神疾患による療養休暇取得者・休職者(30日以上)の人数を減少させるため、これまでの取組を継続するとともに、様々な機会を捉えて健康相談窓口の周知を図っていく。また、長時間労働者に対する医師の保健指導における医師意見を校長に伝え、当該長時間労働者の働き方の見直し・改善を図っていく。更に、精神疾患による療養休暇取得者・休職者に対し、職場復帰と復帰後の再発防止を図るための職場復帰支援プログラムの実施を働き掛けていく。							

※計画期間中に療養休暇取得者・休職者数を1割程度削減することを目指します。

事業5		スクールロイヤーの活用			
事業のねらいと概要					
学校現場における対応困難な問題を解決に導くとともに、教職員の時間的・精神的な負担を軽減するため、弁護士による相談や助言を行います。					
R3事業計画	当初予算額	1,317 千円	決算額	1,110 千円	
○教育委員会を窓口にした相談及び定期相談 ○学校ダイレクト相談 ○スクールロイヤーによる学校マネジメント研修					
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて					
成果と課題	教育委員会を窓口にした相談及び定期相談は35件(前年度49件)、学校ダイレクト相談は74件(前年度102件)であった。問題に対して迅速かつ的確に対応することができた。 学校マネジメント研修においては、新任校長及び中学校教頭が、具体的事例を基に学ぶことを通じて危機対応力を高めることができた。 相談件数が減少傾向にあるものの、問題の多様化・複雑化が進んでいて、相談体制の見直しも含めた検討が必要である。				
今後の方向性	引き続き、スクールロイヤーとの連携を密にし、学校現場における様々な問題に対応していくとともに、学校マネジメント研修を実施して新任管理職を中心に危機対応力を高めていく。 上記課題については、スクールロイヤーが担うべき案件を整理して適切な相談手順を学校園に周知していくとともに、相談体制の在り方について検討していく。				

事業6

スクールソーシャルワーカーの活用

事業のねらいと概要

学校だけでは対応困難な生徒指導上の諸問題について、専門的な見地から児童生徒、保護者、学校等に具体的な支援や働きかけを行うとともに、児童生徒、保護者の環境への働きかけを行い、問題の解決、解消を図ります。

R3事業計画

当初予算額

11,162 千円

決算額

7,960 千円

- 学校支援課にスクールソーシャルワーカーを4名配置
- 学校からの要請に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣

R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて

成果と課題

学校支援課にスクールソーシャルワーカーを配置し、学校からの要請に応じて派遣し、保護者や児童生徒に寄り添った支援を行い、問題の解消に貢献することができた。
問題が複雑化し、長期化するケースが増えていることから、個の要望に適切に対応できるよう、スクールソーシャルワーカーの研修を行い、更なる拡充を図る必要がある。

今後の方向性

スクールソーシャルワーカーに対するニーズは年々高まっている。学校・保護者のニーズに応えられるよう、研修を積み重ねるとともに、スクールソーシャルワーカーの更なる拡充を図る。

◆推進委員からの意見・要望等

○部活動指導員派遣事業の成果と課題に「配置希望の学校に対する適切な指導員の配置が十分とは言えない」とあります。前年度に比べ、令和3年度は予算額をすべて使っていませんが、なぜ配置が十分とは言えないのでしょうか。また、指導員の募集方法について、具体的に教えていただきたいです。
⇒新潟市には3つの外部指導者の仕組みとして、部活動エキスパート、部活動サポーター、部活動指導員があります。そのうちの多くの方が、部活動エキスパートとして学校で指導しており、その部活動エキスパートの方が、当該校で部活動指導員としても学校長からの推薦を受け、指導していただいています。また、中には公募の方も少しおり、必要とする学校の所在地と指導員の指導希望の地域に距離的な差があり、学校と指導者がうまくマッチングできない課題もあります。予算と決算の差については、コロナ禍で実際に部活動ができなかった学校があったことによって生じた結果となっています。

◆施策概要

子どもの健やかな成長を支え、地域住民や保護者、子どもから信頼される教職員の採用や管理職の登用を進めるため、人材確保に向けた工夫・改善を行います。また、教育ビジョンを踏まえ、特色ある学校づくりが一層推進できるよう、教職員を適材適所に配置します。

事業の進捗平均

2.5

◆施策を構成する事業

事業1		教員採用選考検査						
事業のねらいと概要		公平・公正・透明性のより一層の向上を図りながら、人間力を重視した選考を行うとともに、人材確保のための工夫・改善を行います。 ・教員採用選考検査の実施 ・SNS等を活用した人材確保の取組 ・検査内容の精選や出願資格の見直し						
R3事業計画		当初予算額	2,856 千円				決算額	1,580 千円
○教員採用選考検査の実施 ○次年度の教員採用選考検査の計画策定								
指標1	教員採用選考検査の出願者数						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		500	510	520	530	530		
進捗状況	512	524	486				3	92.7%
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	出願者数の増加に向け、教員採用関連PR動画の作成・周知、県内外における教員採用ガイダンスの実施等、様々な取組を行ったものの、目標を達成することができなかった。R2年度に募集していた栄養教諭の検査を実施しなかったことや、教職経験者特別選考に係る出願者数の減少が、R3年度の出願者減少の要因として捉えている。 目標とする出願者数を確保するため、R3年度の反省を踏まえ、特に新規卒業者と講師経験者の出願者数増加に向けて、教員採用選考検査の在り方を再考するとともに、広報活動の一層の充実を図る必要がある。							
今後の方向性	検査内容や、特別選考に係る条件等の見直し、ホームページやSNSを活用した本市や、本市の教育の魅力、教員の仕事の魅力を伝える広報活動の充実、大学等におけるガイダンスの強化等を図っていく。							

※採用見込みのピークである令和5年度(176人)において、倍率3倍を維持できる人数を目標とします。

事業2		女性管理職の積極的登用						
事業のねらいと概要		学校運営における男女共同参画の向上を図るため、女性教職員が管理職を目指しやすい環境を整え、女性管理職等の割合を拡大させます。 ・女性教員の学校運営参画意識の啓発 ・教職員のワーク・ライフ・バランスの確立						
R3事業計画		当初予算額	60 千円				決算額	80 千円
○教育ビジョンの実現に資する校長・教頭・主幹教諭の輩出に向けた公正・公平・透明な管理職選考の実施								
指標2	市立学校園の女性管理職(校長・教頭)の割合(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		20	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上		
進捗状況	18	20.2	18.1				2	89.6%
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	新規女性管理職として前年度と同数の採用者があったものの、女性管理職退職者が例年と比較して多数あったため、女性管理職の割合が縮小した。 女性管理職の割合の拡大に向けては、女性受検者数を増加させる必要がある。女性教員に、管理職としてのやりがいや、学校運営に参画することの魅力をどのようにして実感させていくのかということと併せ、幅広い年齢層の女性教員に主任等を経験してもらい、女性受検者の裾野を広げていくことが課題である。							
今後の方向性	女性教員が主任等として学校運営の一翼を担う組織作りを引き続き推進していく。また、管理職として働きやすい環境の実現に向け、働き方改革にも継続して取り組んでいく。							

※取組の成果は、次年度4月1日の発令をもって確定します。